

# 7～9月期業況は 2四半期続けての改善

第189回全国中小企業景気動向調査  
(2022年7～9月期実績・2022年10～12月期見通し)

特別調査:

中小企業におけるSDGs(持続可能な開発目標)の取組状況について

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所  
(担当) 品田、鉢嶺、奥津

TEL : 03-5202-7671 FAX : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

## 全国中小企業景気動向調査 調査要領

- 1) 調査時点 2022年9月1日～7日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D. I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 標本数 15,236企業（有効回答数 13,575企業・回答率 89.1%）  
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 72.1%
- 5) 地域区分 関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 6) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。

また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全を保証するものではありません。

# 業況判断D.I.の推移(全国)



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 22年7~9月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 17.8$ と、前期比2.1ポイントの改善となった。
- 22年10~12月期(来期)の予想業況判断D.I.は $\Delta 15.6$ と、今期実績比2.2ポイントの改善を見込んでいる。

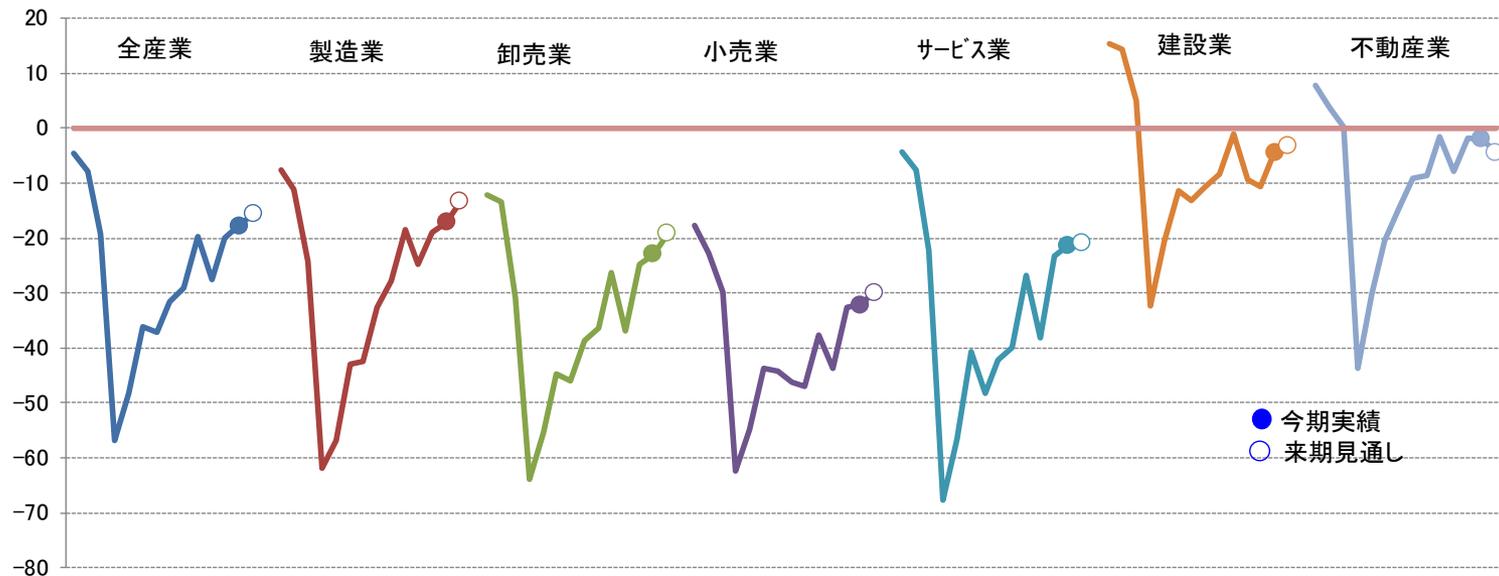


# 業況判断D.I.の推移(業種別)

- 業種別の業況判断D.I.は、不動産を除く5業種で改善した。最も改善幅が大きかったのは建設業(6.2ポイント)だった。
- 来期は、不動産を除く、5業種で改善を見込んでいる。

2019年9月期～2022年9月期

D. I.



(備考)飲食店は小売業に含む。

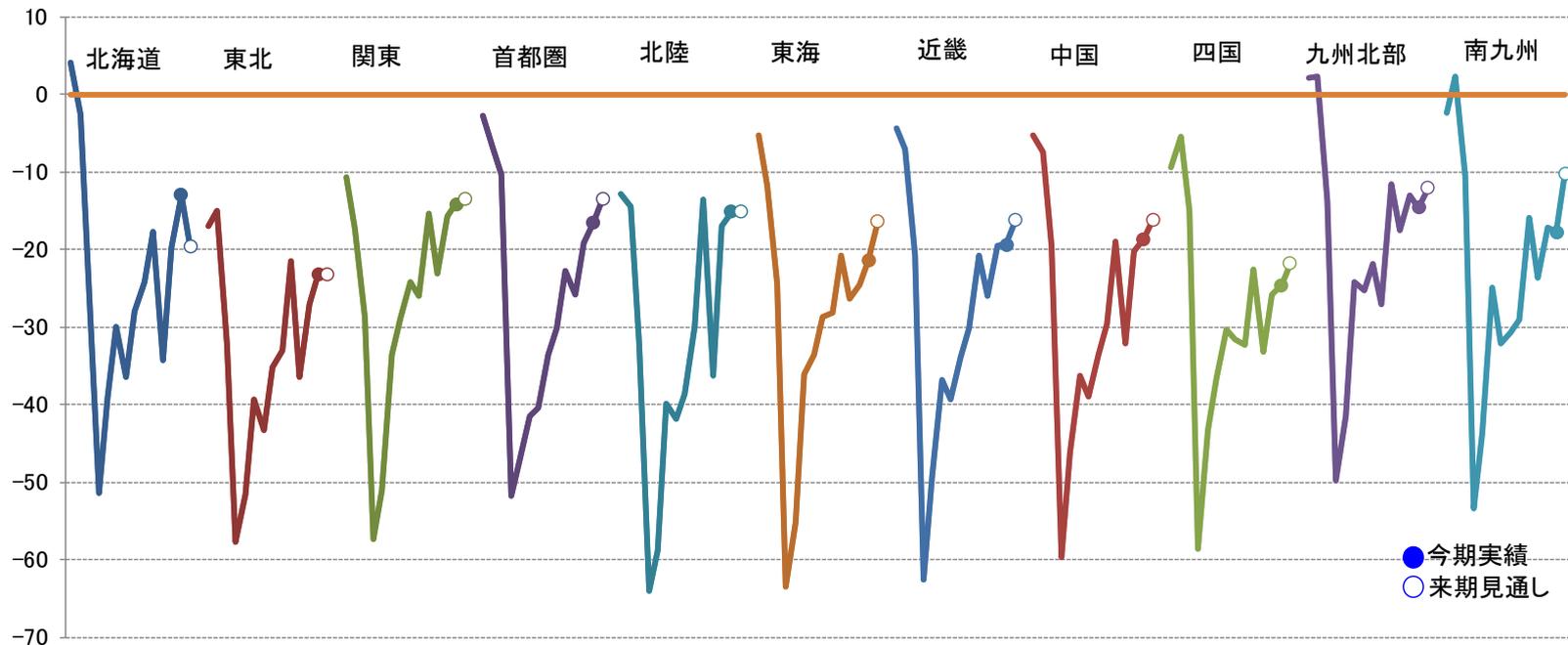
# 業況判断D.I.の推移(地域別)



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 地域別の業況判断D.I.は、九州北部、南九州を除く9地域で改善した。とりわけ、北海道(6.8ポイント)の改善幅が大きかった。
- 来期は、9地域で改善の見通しとなっている。

2019年9月期～2022年9月期

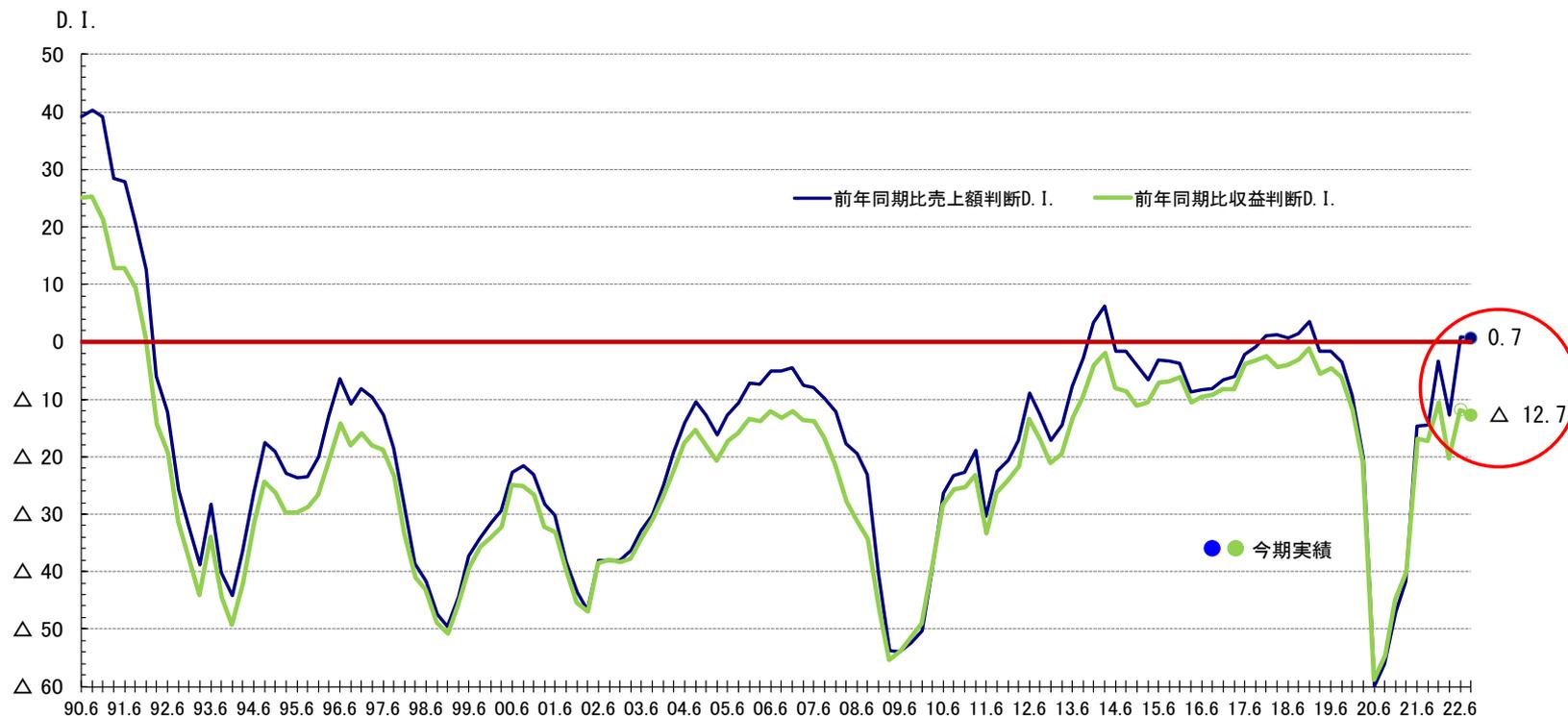


# 売上・収益D.I.の推移(全国)



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 売上・収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が0.7と前期比0.1ポイント低下した。同収益判断D.I.は $\Delta 12.7$ と前期比0.9ポイント低下した。

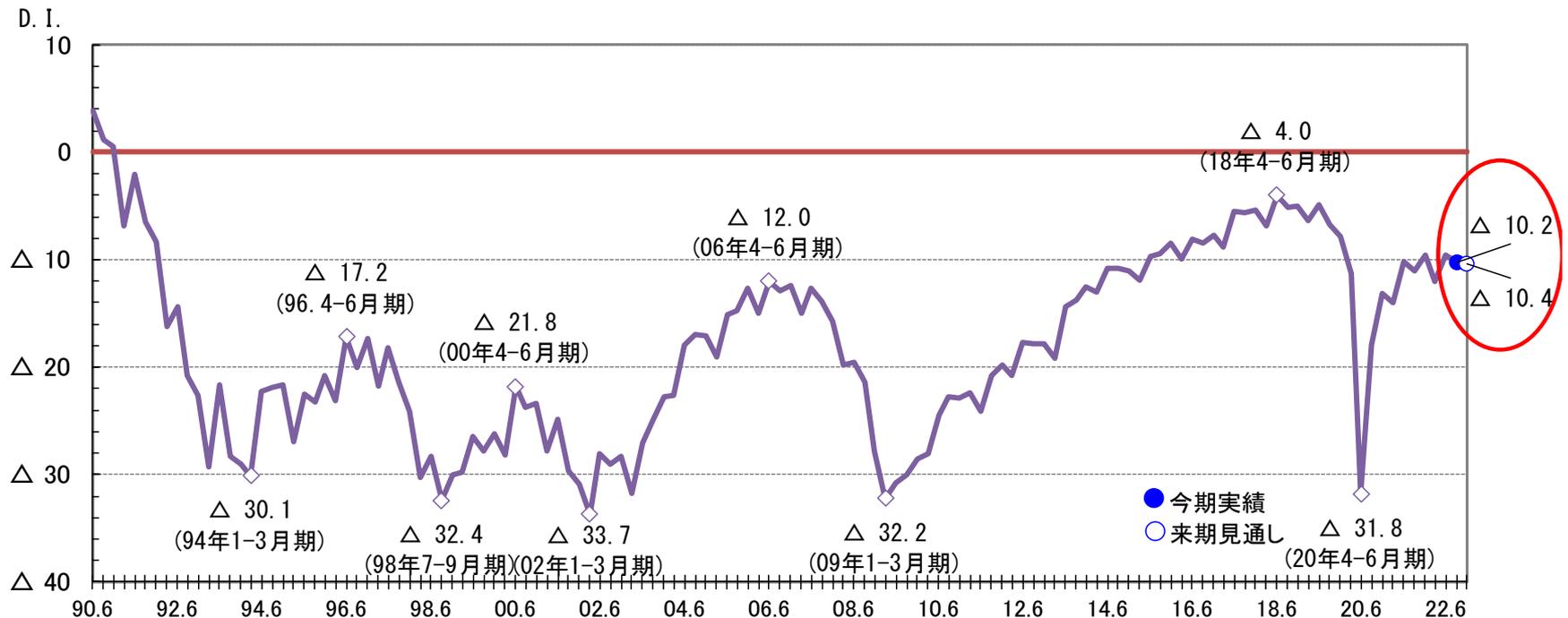


# 資金繰り判断D.I.の推移



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 資金繰り判断D.I.は $\Delta 10.2$ と、前期比0.6ポイントの低下となった。
- 来期は $\Delta 10.4$ と、0.2ポイントの小幅低下を見込む。

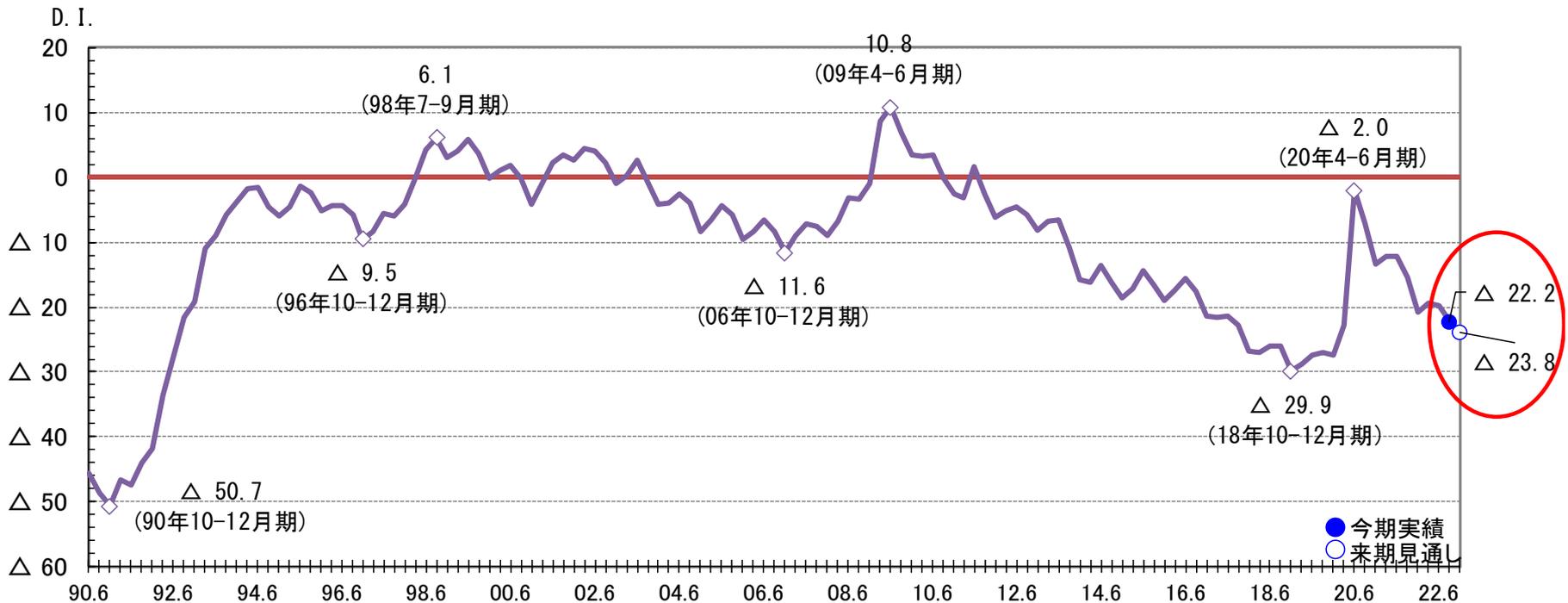


# 人手過不足判断D.I.の推移



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 人手過不足判断D.I.は $\Delta 22.2$ （マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 19.8$ ）と、マイナス幅が2.4ポイント拡大し、人手不足感はやや強まった。
- 来期は $\Delta 23.8$ と、人手不足感の更なる高まりを見込む。

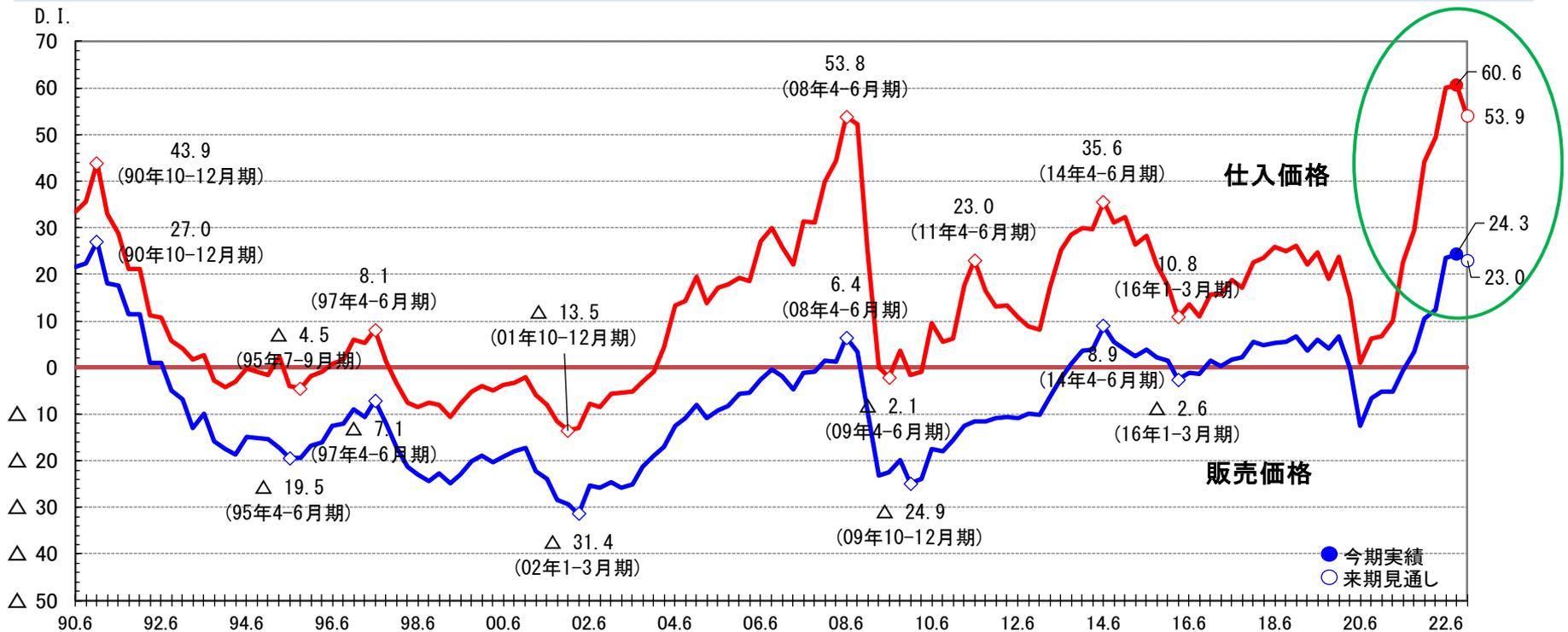


# 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 販売価格判断D.I.は24.3と、前期比0.8ポイント上昇し、1990年以来の高水準となった。来期は23.0と、1.3ポイントの低下を見込む。
- 仕入価格判断D.I.は60.6と、前期比0.5ポイント上昇し、調査開始以来最も高い水準となった。来期は53.9と、6.7ポイントの低下を見込む。

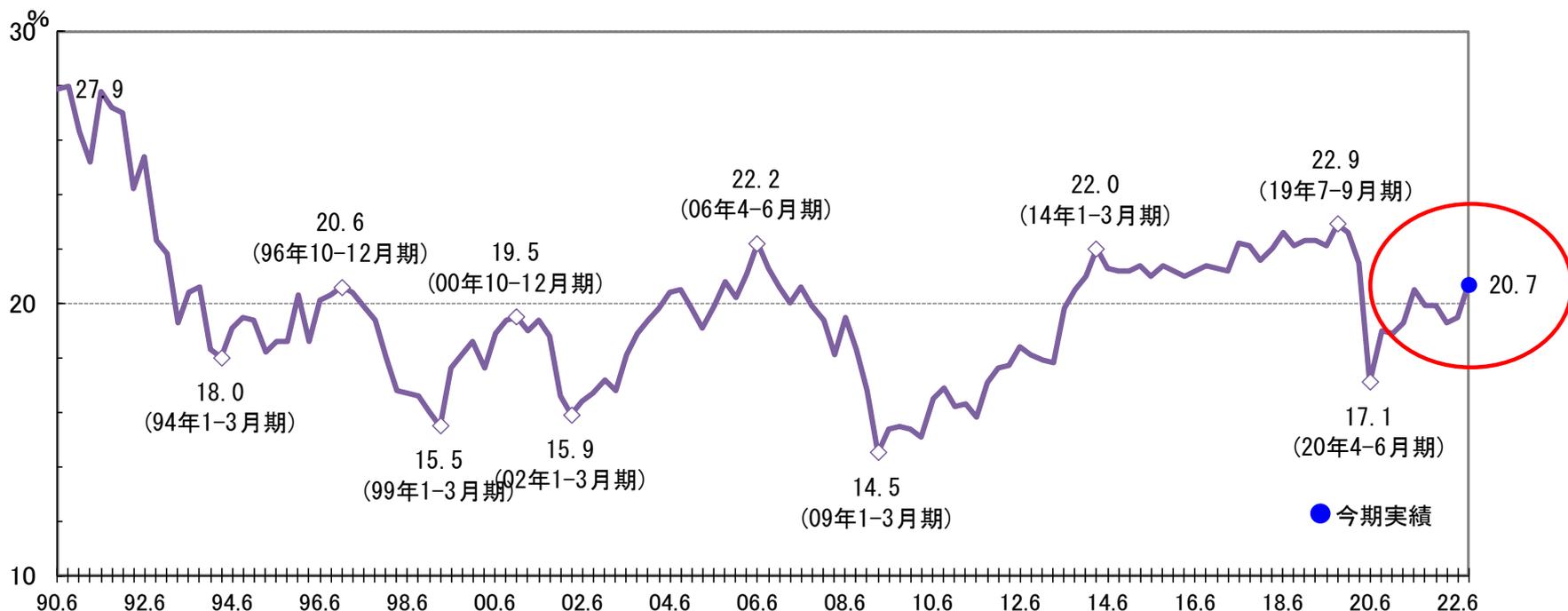


# 設備投資実施企業割合の推移



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- 設備投資実施企業割合は20.7%と、前期比1.2ポイントの上昇となった。



## 特別調査

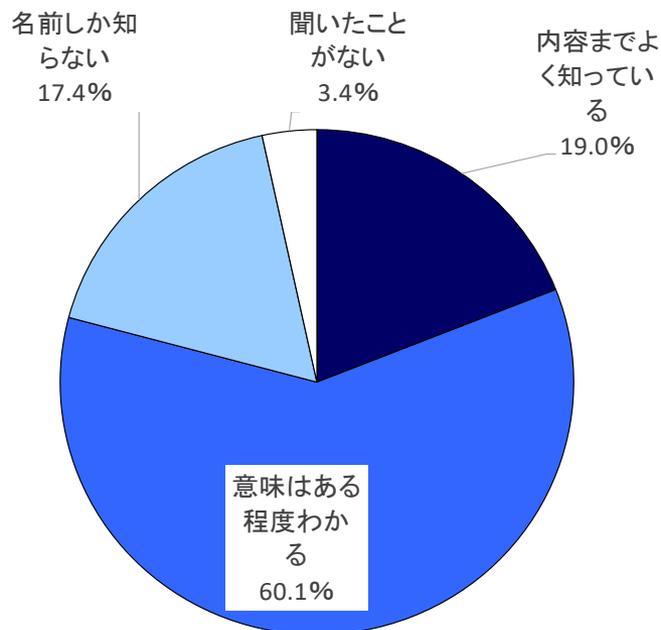
「中小企業におけるSDGs  
(持続可能な開発目標)の取組状況について」

# 問1. SDGsについての認知度と情報源

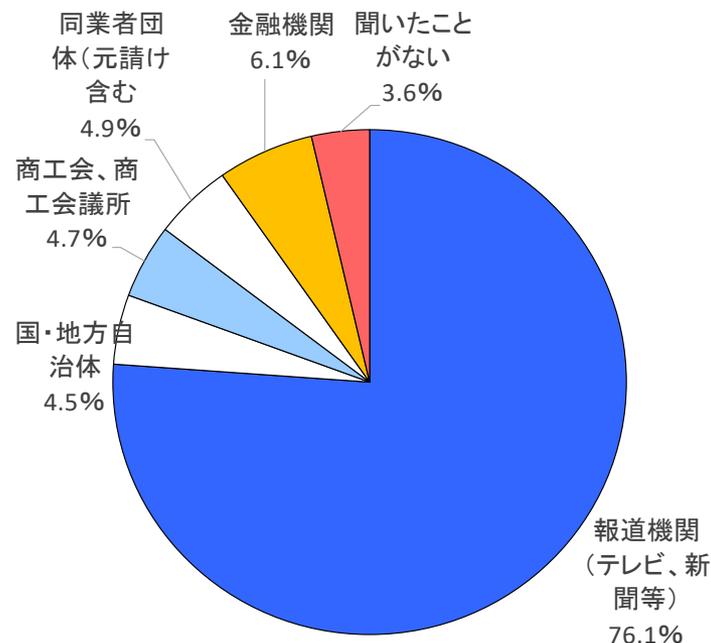


- SDGsへの認知度については、「内容までよく知っている」が19.0%、「意味はある程度わかる」が60.1%となり、合計で約8割の企業に認知が広がっていた。
- SDGsの情報源については、「報道機関(テレビ、新聞等)」が76.1%と圧倒的に高かった。以下、「金融機関(6.1%)」などが続いた。

### 認知度



### 情報源

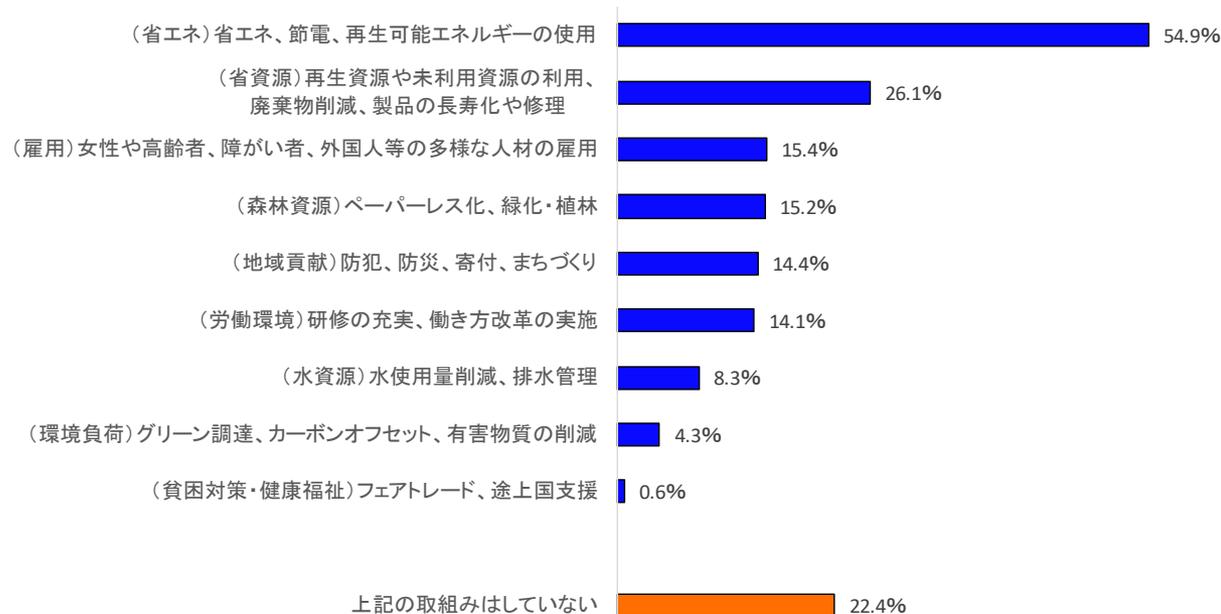


## 問2. SDGsの理念と一致する取組の実行状況



- SDGsの理念と一致する取組みの実行状況については、「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が54.9%と最も多くなった。
- 次に「再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理(26.1%)」が多くなっており、全般的に省エネ・省資源への取組みが多くなっている。

### SDGsの理念と一致する取組の実行状況



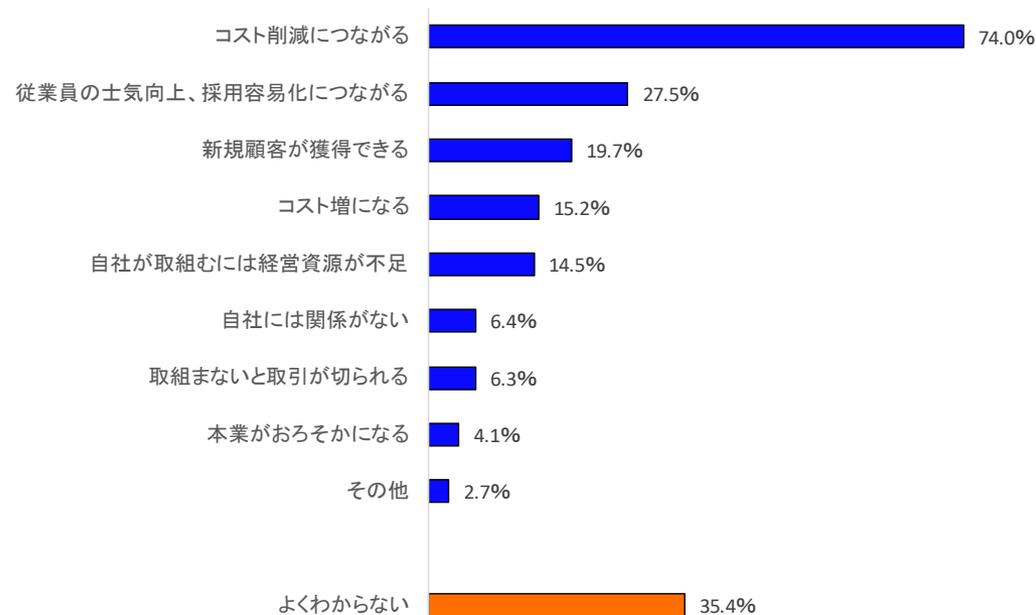
(備考) 最大3つまで複数回答

## 問3. 企業がSDGsに取り組むことへの印象



- 企業がSDGsに取り組むことについての印象は、「コスト削減につながる」が74.0%と他を大きく上回った。問2の答えと合わせると、多くの企業がSDGsに関連し、省エネや省資源を通じたコスト削減に取り組んでいる様子がうかがえる。
- 一方で、「コスト増になる」も15.2%となった。

### 企業がSDGsに取り組むことへの印象



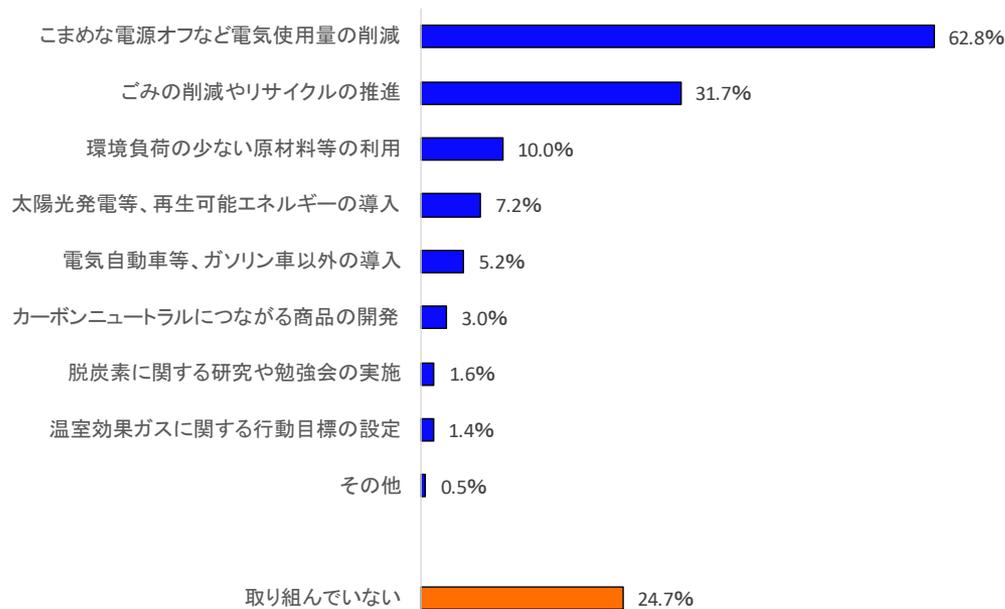
(備考) 最大3つまで複数回答

## 問4. カーボンニュートラルについて取り組んでいる施策



- カーボンニュートラルについて取り組んでいる施策は、「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」が62.8%と最も高かった。
- 以下「ごみの削減やリサイクルの推進」が31.7%、「環境負荷の少ない原材料等の利用」が10.0%、「太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入」が7.2%、「電気自動車等、ガソリン車以外の導入」が5.2%で続いた。

### カーボンニュートラルについて取り組んでいる施策



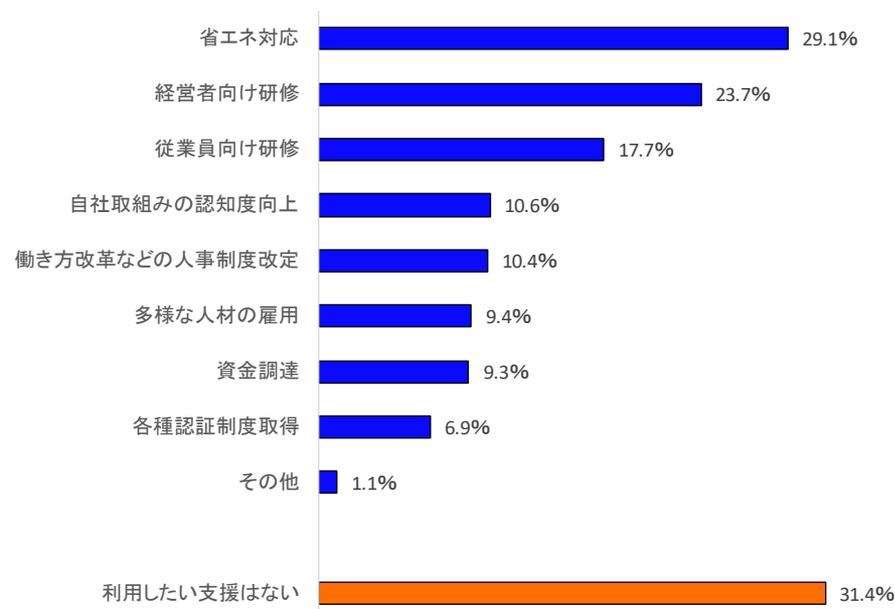
(備考) 最大3つまで複数回答

## 問5. SDGsについての外部機関(公的、民間問わず)からのサポートの期待



- SDGsについての外部機関(公的、民間問わず。)からのサポートの期待については、「省エネ対応」が29.1%と最も多かった。
- 以下「経営者向け研修」が23.7%、「従業員向け研修」が17.7%、「自社取組みの認知度向上」が10.6%、「働き方改革などの人事制度改定」が10.4%で続き、幅広い分野でサポートを期待している企業の実態が浮き彫りになった。

### SDGsについての外部機関(公的、民間問わず)からのサポートの期待



(備考) 最大3つまで複数回答

## 参考：中小企業からの声（仕入困難・高騰①）



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- ①ロシア産海産物が価格高騰のうえ、必要量の確保も難しい状態。  
(食料品小売 北海道)
- ②中国のロックダウンを受け、調達に多少の遅れが出ている。資材高騰で大型案件に遅れが出ている。  
(コンクリート製品製造 北海道)
- ③重油価格上昇が負担。今後、補助金などを活用し、省エネとなる設備を更新する予定。  
(宿泊業 岩手県)
- ④これまでは販売価格を据え置いていたが、仕入価格高騰を受け、今後は少しずつではあるが引き上げていく。  
(洋菓子小売 宮城県)
- ⑤仕入価格が随時上がっており、販売価格への転嫁が追い付かない。  
(ポリエチレンフィルム卸 栃木県)
- ⑥仕入価格高騰や半導体不足の影響を依然として受けている。価格転嫁は難しく、コスト削減で対応する。  
(自動車販売、整備 埼玉県)
- ⑦原材料価格の高騰に対し、販売価格にほとんど転嫁できていない。  
(木材加工品製造 神奈川県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

## 参考：中小企業からの声（仕入困難・高騰②）



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- ①円安に伴い、仕入価格が高騰。一度欠品すると調達まで時間を要するため、まとまったロットでの仕入れが増えており、資金繰りが多忙である。（建築金物卸 新潟県）
- ②新型コロナやウクライナ情勢を受けて、仕入価格が高騰するとともに、在庫不足が顕著である。（建設機械卸 新潟県）
- ③仕入価格の上昇に対し、大手企業向けの販売価格転嫁に苦戦している。赤字傾向の取引については停止を検討している。（砥石製造 富山県）
- ④物価高や半導体不足を受けて、新規の設備投資は検討しにくい。（金属製建具製造 静岡県）
- ⑤ロシア・ウクライナ情勢を受けて仕入価格が上昇。代替品として北欧産木材を取り扱うも、コストがさらに増加。（砂、セメント、ブロック建築資材卸 静岡県）
- ⑥原材料費の高騰が著しく、完成まで時間がかかる場合、費用の算出ができない。見積もりの時点で高めの設定を提示している。（総合建設 静岡県）
- ⑦材料の値上げを受けて、元請けに値上げ交渉をしているが、期の途中での値上げに難色を示している。（切削工具製造 愛知県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

## 参考：中小企業からの声（人手不足）



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- ①受注は増加しているものの、人手が足りない。コロナで従業員が欠勤し、仕事が進まない。  
(暖房機器の修理販売 北海道)
- ②従業員不足だが、募集をしても応募がない。  
(メガネ、補聴器小売 岩手県)
- ③人手不足だが、代表者が求める人材のレベルが高すぎて採用ができない。  
(不動産売買 神奈川県)
- ④慢性的な人手不足を受けて、取引先との価格交渉等のトップセールスの機会が取れていない。  
(金属製品製造 長野県)
- ⑤現場監督を中心に人手不足であり、受注確保に影響している。  
(土木 愛知県)
- ⑥現状の人員では、元請け増産に対しての人手が足りない。当面はシルバー人材で対応する。  
(自動車部品塗装 愛知県)
- ⑦人材教育への余力に加え、コロナや産休を踏まえると、人手はやや過剰の状態にしておきたい意向がある。  
(豆腐製造 岡山県)
- ⑧人手不足が一番の課題。マンパワーが必要な業種であり、人手不足が深刻。  
(介護業務 岡山県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

## 参考：中小企業からの声（SDGsに積極的）



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

SCB

- ①SDGsバッジを取得し、女性が活躍できる職場を目指している。（建築工事 北海道）
- ②リサイクル素材を利用した取扱商品が増加しており、商品知識としてSDGsについて理解を深めていかなければならない。（スポーツ用品小売 山形県）
- ③ものづくりを行う上でSDGsの取組みは必須であり、社内意識を高めている。（プラスチック製造 群馬県）
- ④SDGs関連商品を取り扱い始めており、新たな販路獲得を目指している。（ポリエチレンフィルム卸 栃木県）
- ⑤SDGsに注目しており、紙を使った新商品を考えている。（紙、紙製品卸 埼玉県）
- ⑥SDGsやカーボンニュートラルに対し、大手取引企業とともに取り組んでいる。（コントロールケーブル製造 静岡県）
- ⑦SDGsについて、環境にやさしい工法を開発するなど積極的に取り組んでいる。今後も企業としての価値を向上させるため積極化する。（土木一式工事 三重県）
- ⑧代表者はSDGsに精通しており、障がい者支援用物件の建設を受注している。（アパート建築、修繕 岡山県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

## 参考：中小企業からの声（SDGsに消極的）



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- ①資金繰り多忙につき、SDGsに対する取組みは後手になっている。廃棄物についてはロスが多く、特に遅れている。（プラスチック金型製造 神奈川県）
- ②SDGsへの関心は低いため、信用金庫からSDGsの重要性を訴えるとともに、活用に向けた働きかけをしていく。（スポーツ用品製造 長野県）
- ③SDGsについては、認知はしているものの取組みの優先度は低い。取引先から要請があれば対応する方針。（建築用塗料卸 静岡県）
- ④SDGsについては、商売になってしまっている感がぬぐえず、率先してやる気にはなっていない。（産業機械部品製造 静岡県）
- ⑤SDGsについては関心が薄く、太陽光発電についても、製造過程や廃棄時の環境問題など、懐疑的な考え。（自動車販売、修理 愛知県）
- ⑥コロナ前の売上に戻らず、事業の維持に汲々としている。SDGsにまで手が回らない。（衣服、靴下小売 大阪府）
- ⑦SDGsは利益につながらないため、興味がないとの認識。（訪問介護 広島県）
- ⑧個人事業主であることから、SDGsは考えていない。（自動車販売修理 山口県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

## 参考：中小企業からの声（新しい取組み）



信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

- ① 昨年、ボイラーを木質バイオマス、チップボイラーに入替実施。再生可能エネルギーを導入し、コスト削減につながる。  
(旅館業 北海道)
- ② 社長が社員1人1人と面談を実施し、コミュニケーションをとったことにより、生産性向上に結び付いた。  
(医療用白衣製造 秋田県)
- ③ 後継者によるSNS発信も順調に推移しており、リピーターの確保、口コミによる新規客の開拓も順調である。  
(民宿 山形県)
- ④ 業績良好だが、さらなる拡大のためには新分野進出が必要と考えている。信用金庫からもM&A情報の案内を随時受けている。  
(安全保護具製造 埼玉県)
- ⑤ 新規事業のクラフトビールは好調。異業種参入に向けM&Aに対しても意欲的。  
(醤油、味噌、酒類卸 新潟県)
- ⑥ 射出成型機を2台更新した効果を感じている。(プラモデル、換気扇等製造 静岡県)
- ⑦ 営業、事務員のリモートワークは導入している。柔軟な勤務体系を構築することで、多様な人員の雇用創出に期待できる。  
(防水工事 大阪府)
- ⑧ SDGsに注力しており、商品開発をしている。自社製品の宣伝にInstagramなどSNSを積極的に活用している。  
(海産物加工販売 岡山県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

## 第189回全国中小企業景気動向調査 (2022年7～9月期実績・2022年10～12月期見通し)

【特別調査 中小企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取組状況について】

### 調査概要

1. 調査時点：2022年9月1日～7日
2. 調査方法：原則として、全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,236企業（有効回答数 13,575企業・回答率 89.1%）  
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 72.1%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析
5. 地域区分：本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県を指す。



信金中央金庫

SCB

地域・中小企業研究所

## 7～9月期業況は2四半期続けての改善

— 第189回全国中小企業景気動向調査結果 —

(2022年7～9月期実績・2022年10～12月期見通し)

### 1. 概況

22年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 17.8$ 、前期比2.1ポイントの小幅改善と、2四半期続けて改善した。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス0.7と前期比0.1ポイント低下、同収益判断D.I.は $\Delta 12.7$ と同0.9ポイント低下した。販売価格判断D.I.はプラス24.3と前期比0.8ポイント上昇した。人手過不足判断D.I.は $\Delta 22.2$ と人手不足感が一段と強まった。設備投資実施企業割合は20.7%と前期比1.2ポイント上昇した。業種別の業況判断D.I.は全6業種中、不動産を除く5業種で、地域別では全11地域中、九州北部と南九州を除く9地域で改善した。

22年10～12月期(来期)の予想業況判断D.I.は $\Delta 15.6$ 、今期実績比2.2ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別には全6業種中、不動産を除く5業種で、地域別には全11地域中9地域で、それぞれ改善見通しにある。

### 2. 主なポイント

#### ◇ 2四半期続けての業況改善

22年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 17.8$ 、前期比2.1ポイントの小幅改善と、2四半期続けての業況改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス0.7、前期比0.1ポイントの小幅低下、同収益判断D.I.が $\Delta 12.7$ 、同0.9ポイントの小幅低下となった。また、前期比売上額判断D.I.は $\Delta 5.0$ 、前期比0.9ポイント低下、同収益判断D.I.は $\Delta 16.0$ 、同1.3ポイント低下と、ともに小幅な低下となった。

#### ◇ 販売価格・仕入価格判断D.I.がともに小幅の上昇

販売価格判断D.I.はプラス24.3、前期比0.8ポイントの上昇で、およそ30年ぶりの水準のなかで小幅上昇した。一方、仕入価格判断D.I.はプラス60.6、同0.5ポイントの小幅上昇で、調査開始以来の最高水準を2四半期続けて更新した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が $\Delta 22.2$ (マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 19.8$ )と、2020年1～3月期( $\Delta 22.7$ )以来の水準近くまで人手不足感が強まった。

資金繰り判断D.I.は $\Delta 10.2$ 、前期比0.6ポイントの小幅低下で、2四半期ぶりの低下となった。

なお、設備投資実施企業割合は20.7%、前期比1.2ポイント上昇し、5四半期ぶりに20%台を回復した。

## ◇ 不動産を除く5業種で改善

業種別の業況判断D. I. は、全6業種中、小幅低下となった不動産を除く5業種で改善した。最も改善幅が大きかったのは建設業（6.2ポイント）で、次いで卸売業（2.0ポイント）、製造業（1.8ポイント）、サービス業（1.7ポイント）の順となった。

一方、地域別の業況判断D. I. は、全11地域中、九州北部と南九州を除く9地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは、北海道（6.8ポイント）で、次いで東北（3.9ポイント）、東海（3.2ポイント）、首都圏（2.7ポイント）の順となった。

## ◇ 小幅な改善の見通し

来期の予想業況判断D. I. は△15.6、今期実績比2.2ポイントの小幅な改善見通しとなっている。

業種別の予想業況判断D. I. は、全6業種中、小幅な低下を見込む不動産を除く5業種で改善を見込んでいる。一方、地域別では、全11地域中、北海道と東北を除く9地域で改善見通しとなっている。

### 【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

（担当）しなだ品田、はちみね鉢嶺、おくつ奥津

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

主要D. I. 時系列表 (1)

全業種	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6
業況(実績)	-11.4	-10.1	-6.0	-8.5	-5.3	-3.3	1.2	-2.1	-2.5	-2.1	4.0	-3.7	-3.3
業況(見通し)	-9.5	-9.5	-5.4	-10.7	-6.3	-4.1	0.1	-3.8	-0.3	-0.4	3.1	-2.3	-2.7
売上額(前期比)	-6.0	-3.9	2.9	-10.1	-1.8	-0.1	7.3	-4.1	1.3	1.4	10.4	-6.6	-0.9
売上額(前年同期比)	-8.3	-8.2	-6.7	-6.1	-2.2	-0.9	1.1	1.2	0.7	1.5	3.6	-1.6	-1.7
収益(前期比)	-8.5	-6.7	-1.1	-11.1	-4.6	-3.2	2.3	-7.1	-2.5	-2.8	4.9	-9.1	-4.0
収益(前年同期比)	-9.6	-9.2	-8.2	-8.3	-3.8	-3.3	-2.6	-4.4	-4.0	-3.1	-1.1	-5.5	-4.7
販売価格(前期比)	-1.1	-1.4	1.5	0.2	1.8	2.3	5.6	4.9	5.3	5.4	6.6	3.5	5.9
人手不足(過剰-不足)	-15.6	-17.6	-21.4	-21.5	-21.3	-22.7	-26.7	-26.9	-26.0	-26.0	-29.9	-28.9	-27.4
資金繰り(楽-苦)	-8.1	-8.5	-7.7	-8.8	-5.5	-5.6	-5.4	-6.8	-4.0	-5.1	-5.0	-6.4	-4.9
設備投資実施割合(%)	21.2	21.4	21.3	21.2	22.2	22.1	21.6	22.0	22.6	22.1	22.3	22.3	22.1
製造業	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6
業況(実績)	-11.7	-10.3	-3.9	-6.2	-3.1	0.0	7.9	2.5	3.7	0.7	9.3	-3.5	-3.1
業況(見通し)	-9.7	-8.5	-4.0	-9.0	-3.7	-0.2	4.6	2.0	5.4	6.4	9.0	1.4	-0.6
売上額(前期比)	-4.7	-3.5	6.3	-8.8	1.4	1.9	12.6	-2.0	7.2	3.7	15.4	-8.4	-0.5
売上額(前年同期比)	-7.1	-6.5	-4.2	-2.9	1.1	2.7	6.3	6.4	7.6	6.0	9.7	-1.0	-1.8
収益(前期比)	-7.5	-6.7	1.2	-9.3	-2.2	-1.1	6.9	-5.2	1.9	-1.5	8.0	-11.0	-4.7
収益(前年同期比)	-9.1	-7.6	-5.6	-5.5	-0.1	0.4	2.7	-1.1	1.4	1.0	3.1	-5.3	-5.0
販売価格(前期比)	-2.6	-2.6	0.2	-0.3	1.6	1.9	3.6	3.6	4.3	4.4	5.7	3.5	5.9
人手不足(過剰-不足)	-12.6	-15.1	-19.6	-20.0	-19.6	-21.8	-26.6	-27.8	-25.8	-26.7	-29.5	-27.9	-24.2
資金繰り(楽-苦)	-8.4	-8.4	-7.0	-8.0	-4.7	-4.9	-4.6	-5.9	-3.2	-4.2	-2.8	-6.1	-4.8
設備投資実施割合(%)	23.8	24.6	24.4	24.2	25.6	26.2	25.3	25.8	27.3	26.1	26.8	26.8	26.0
卸売業	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6
業況(実績)	-15.8	-18.0	-12.3	-18.1	-13.0	-11.8	-4.8	-12.5	-10.6	-8.0	-1.2	-11.9	-10.4
業況(見通し)	-10.7	-12.9	-7.9	-19.7	-10.6	-10.3	-3.4	-10.8	-4.8	-6.3	-0.5	-10.1	-5.0
売上額(前期比)	-1.7	-7.0	2.9	-20.1	-4.7	-2.1	7.4	-12.8	1.2	-1.1	11.3	-15.8	-1.9
売上額(前年同期比)	-8.3	-11.4	-10.1	-10.1	-6.3	-2.4	-2.0	-3.0	-3.8	0.4	0.6	-4.9	-6.4
収益(前期比)	-4.7	-8.8	0.2	-18.3	-6.3	-5.1	4.4	-15.5	-1.2	-4.5	7.7	-17.7	-4.3
収益(前年同期比)	-7.6	-11.3	-9.7	-9.3	-8.1	-4.4	-4.6	-7.2	-5.7	-4.0	-3.5	-7.8	-9.1
販売価格(前期比)	1.6	-0.8	6.8	4.0	4.9	6.0	11.3	9.8	10.4	9.9	11.4	5.7	8.3
人手不足(過剰-不足)	-11.6	-12.1	-15.7	-12.1	-14.7	-16.1	-19.6	-18.2	-19.5	-19.1	-22.7	-21.0	-21.8
資金繰り(楽-苦)	-7.5	-9.2	-8.5	-8.9	-6.1	-5.7	-6.1	-7.9	-3.6	-6.8	-8.2	-7.8	-6.9
設備投資実施割合(%)	18.9	17.8	18.5	18.9	19.1	19.4	19.0	18.1	18.7	19.7	19.6	20.6	19.2
小売業	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6
業況(実績)	-23.5	-25.0	-23.6	-24.5	-19.4	-21.7	-19.9	-19.3	-20.1	-20.8	-15.9	-18.8	-17.9
業況(見通し)	-22.7	-24.9	-19.4	-24.7	-21.5	-20.8	-16.4	-22.5	-16.0	-19.6	-16.2	-18.9	-17.6
売上額(前期比)	-17.6	-15.7	-10.9	-22.2	-13.8	-14.6	-6.5	-17.0	-12.3	-12.1	-3.8	-15.6	-12.3
売上額(前年同期比)	-19.2	-23.1	-22.1	-19.1	-16.3	-15.6	-13.6	-11.8	-12.5	-13.4	-12.1	-14.4	-12.6
収益(前期比)	-17.7	-16.5	-12.9	-22.8	-16.0	-16.1	-10.9	-19.6	-16.0	-14.3	-7.1	-16.2	-13.1
収益(前年同期比)	-19.5	-21.3	-22.3	-20.8	-15.8	-17.5	-18.2	-17.4	-17.5	-18.0	-15.6	-17.5	-15.2
販売価格(前期比)	1.2	-1.2	2.9	1.1	1.1	0.1	9.0	8.3	8.3	7.2	6.3	2.6	7.8
人手不足(過剰-不足)	-14.7	-14.2	-17.0	-17.9	-18.7	-17.7	-21.6	-20.6	-20.9	-18.6	-21.5	-21.8	-23.5
資金繰り(楽-苦)	-16.9	-18.3	-18.7	-18.4	-16.1	-17.1	-16.9	-17.9	-14.3	-14.8	-14.9	-15.4	-13.7
設備投資実施割合(%)	12.2	12.5	12.1	11.8	12.9	13.5	12.4	13.2	13.6	13.4	12.7	12.7	12.2
サービス業	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6
業況(実績)	-10.4	-8.4	-6.8	-12.6	-5.4	-3.0	-3.8	-6.4	-8.0	-5.0	-2.2	-8.1	-2.9
業況(見通し)	-7.0	-9.8	-7.3	-10.4	-6.5	-5.2	-3.5	-7.9	-5.0	-5.9	-0.1	-7.7	-3.7
売上額(前期比)	-6.8	-3.7	0.9	-11.6	0.1	1.2	0.5	-7.6	-1.0	-1.4	5.4	-9.3	1.8
売上額(前年同期比)	-9.7	-6.6	-7.9	-10.0	-1.1	-1.9	-1.7	-2.6	-4.6	-3.3	-2.6	-3.9	-0.8
収益(前期比)	-8.0	-5.0	-2.8	-13.2	-2.0	-1.2	-2.4	-8.6	-4.8	-4.0	-0.2	-10.0	-0.6
収益(前年同期比)	-10.9	-8.4	-9.4	-11.3	-3.5	-4.9	-5.7	-6.4	-9.4	-7.4	-6.4	-6.4	-3.2
料金価格(前期比)	-0.1	-0.5	-0.8	-3.5	1.3	2.4	2.5	1.0	2.6	3.3	3.6	1.8	4.9
人手不足(過剰-不足)	-25.2	-25.8	-29.6	-28.1	-29.1	-28.9	-32.6	-31.6	-32.9	-32.4	-37.5	-35.5	-35.5
資金繰り(楽-苦)	-9.7	-8.8	-8.6	-10.8	-6.0	-7.5	-5.4	-9.3	-6.8	-6.7	-5.9	-9.3	-6.0
設備投資実施割合(%)	24.1	24.6	25.7	24.5	25.6	23.2	24.0	23.5	24.1	23.5	24.2	22.8	24.4
建設業	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6
業況(実績)	-2.7	4.4	9.5	8.1	4.7	10.9	16.7	12.3	8.7	13.6	19.1	14.8	10.6
業況(見通し)	-1.7	2.8	7.1	1.2	1.9	6.4	11.3	8.7	6.7	11.3	14.4	12.7	6.4
売上額(前期比)	-4.6	6.8	10.3	2.6	2.0	9.1	16.6	8.4	3.1	13.4	18.4	9.5	4.6
売上額(前年同期比)	-3.0	-0.7	2.9	2.7	4.6	5.6	8.4	7.6	6.7	9.8	11.8	11.5	8.9
収益(前期比)	-9.9	-1.0	4.3	-2.1	-2.9	2.3	7.1	2.0	-0.9	6.2	10.1	3.1	-1.3
収益(前年同期比)	-5.7	-4.5	-1.9	-3.5	0.4	1.3	3.9	1.0	1.3	4.4	6.5	3.2	4.2
請負価格(前期比)	-4.0	-0.9	0.7	-1.5	0.3	2.3	3.7	1.8	2.4	4.0	7.1	4.5	4.0
人手不足(過剰-不足)	-21.0	-28.8	-32.6	-34.7	-31.1	-35.2	-40.5	-40.7	-37.5	-38.1	-46.2	-45.6	-42.3
資金繰り(楽-苦)	-1.5	-2.0	-0.2	-3.9	1.0	1.6	1.3	0.3	3.6	1.2	1.4	0.8	2.7
設備投資実施割合(%)	25.3	25.0	23.8	24.2	25.3	24.7	24.3	25.5	24.7	24.0	24.2	24.5	25.0
不動産業	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6
業況(実績)	5.9	5.8	5.9	8.4	10.5	9.3	8.2	13.1	11.7	10.8	14.5	12.9	11.6
業況(見通し)	3.5	2.9	3.3	4.7	7.7	7.8	7.2	7.7	12.1	8.6	9.8	11.2	8.8
売上額(前期比)	6.0	5.0	7.9	5.9	6.1	6.4	7.6	12.1	6.7	5.8	11.3	9.5	8.3
売上額(前年同期比)	3.2	6.7	6.2	5.9	6.9	8.2	7.6	9.1	5.3	8.1	11.3	7.5	8.0
収益(前期比)	3.7	4.2	6.0	4.8	6.2	5.2	6.6	11.9	7.3	4.1	11.0	7.0	7.7
収益(前年同期比)	1.4	4.4	4.8	4.4	5.8	8.1	5.7	7.3	3.9	6.0	11.4	7.7	6.4
販売価格(前期比)	-1.2	-0.7	0.3	2.7	2.4	1.7	5.3	6.4	4.1	3.7	6.2	2.3	3.6
人手不足(過剰-不足)	-9.9	-9.8	-12.5	-14.7	-13.3	-12.8	-13.8	-15.9	-14.2	-16.5	-16.1	-17.8	-16.3
資金繰り(楽-苦)	1.7	2.8	1.6	2.9	3.9	5.5	4.6	5.7	4.4	5.9	2.2	5.1	4.4

主要D. I. 時系列表 (2)

19. 9	19. 12	20. 3	20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	全業種
-4.7	-7.8	-19.3	-56.9	-48.3	-36.2	-37.1	-31.6	-29.1	-19.7	-27.6	-19.9	-17.8		業況(実績)
-4.3	-6.1	-12.3	-25.9	-58.4	-47.1	-41.9	-35.3	-31.4	-26.9	-21.1	-24.8	-18.9	-15.6	業況(見通し)
-0.4	-2.8	-20.0	-55.2	-33.2	-21.8	-35.8	-22.1	-18.4	-2.0	-21.9	-4.1	-5.0		売上額(前期比)
-3.5	-9.4	-20.3	-59.9	-56.1	-47.0	-41.7	-14.7	-14.5	-3.4	-12.8	0.8	0.7		売上額(前年同期比)
-4.1	-6.6	-20.5	-54.3	-34.4	-23.5	-34.6	-23.7	-21.3	-9.4	-26.9	-14.7	-16.0		収益(前期比)
-6.1	-11.9	-20.9	-58.9	-54.6	-44.9	-40.1	-16.8	-17.2	-10.6	-20.4	-11.8	-12.7		収益(前年同期比)
4.0	6.7	-0.1	-12.4	-6.6	-5.2	-5.2	-0.6	3.4	10.4	12.5	23.5	24.3		販売価格(前期比)
-27.0	-27.4	-22.7	-2.0	-7.2	-13.3	-12.1	-12.1	-15.3	-20.8	-19.4	-19.8	-22.2		人手不足(過剰-不足)
-6.7	-7.8	-11.3	-31.8	-17.9	-13.2	-14.0	-10.2	-11.0	-9.6	-12.0	-9.6	-10.2		資金繰り(楽-苦)
22.9	22.6	21.5	17.1	19.0	18.9	19.3	20.5	19.9	19.9	19.3	19.5	20.7		設備投資実施割合(%)

19. 9	19. 12	20. 3	20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	製造業
-7.7	-11.1	-24.3	-61.8	-56.8	-42.9	-42.4	-32.6	-27.8	-18.4	-24.9	-19.0	-17.2		業況(実績)
-4.5	-8.1	-16.7	-30.3	-63.9	-54.2	-47.5	-37.9	-29.9	-24.2	-19.0	-21.6	-18.8	-13.4	業況(見通し)
-3.3	-5.3	-26.0	-58.7	-40.3	-22.2	-37.8	-18.2	-15.2	1.2	-19.0	-2.8	-2.8		売上額(前期比)
-5.2	-14.3	-26.6	-63.6	-63.5	-54.7	-46.5	-10.8	-5.1	2.5	-5.5	4.4	4.4		売上額(前年同期比)
-7.6	-9.4	-25.7	-57.9	-41.6	-24.3	-36.2	-20.6	-18.6	-7.2	-24.5	-15.4	-16.0		収益(前期比)
-9.0	-16.5	-25.9	-63.1	-61.3	-52.0	-44.0	-12.7	-7.8	-5.5	-14.5	-10.5	-11.5		収益(前年同期比)
2.3	3.6	-0.2	-9.3	-7.8	-6.1	-6.0	-1.1	2.7	9.7	12.6	25.7	25.6		販売価格(前期比)
-23.2	-22.6	-17.6	7.1	4.3	-4.2	-6.2	-8.8	-13.4	-18.2	-19.3	-18.5	-20.4		人手不足(過剰-不足)
-7.9	-8.4	-12.8	-33.4	-20.2	-14.4	-14.8	-10.1	-10.5	-9.5	-11.3	-10.2	-10.4		資金繰り(楽-苦)
26.6	25.4	25.1	18.6	20.4	20.2	21.3	23.5	22.4	22.1	22.0	22.3	23.0		設備投資実施割合(%)

19. 9	19. 12	20. 3	20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	卸売業
-12.1	-13.5	-30.8	-63.9	-55.3	-44.7	-46.0	-38.6	-36.5	-26.2	-36.8	-24.9	-22.9		業況(実績)
-8.8	-8.7	-18.9	-35.4	-65.3	-53.6	-50.0	-42.3	-37.4	-32.2	-29.4	-32.2	-24.9	-19.2	業況(見通し)
-1.9	-2.4	-30.9	-59.3	-34.9	-25.1	-43.6	-23.4	-22.6	-1.3	-32.8	-0.9	-6.1		売上額(前期比)
-7.1	-14.7	-27.3	-65.6	-60.7	-51.7	-47.8	-14.4	-16.6	-4.2	-16.8	5.5	5.0		売上額(前年同期比)
-4.3	-5.9	-29.5	-59.4	-36.1	-25.5	-42.7	-24.5	-25.3	-7.8	-37.2	-14.2	-16.9		収益(前期比)
-8.4	-15.4	-25.8	-64.7	-58.6	-49.6	-46.3	-16.8	-19.4	-10.8	-25.1	-9.1	-10.9		収益(前年同期比)
6.9	7.9	-2.7	-12.7	-5.4	-4.0	-5.1	4.6	10.0	18.2	24.9	38.2	37.2		販売価格(前期比)
-22.9	-23.2	-16.7	2.8	-3.2	-9.8	-6.3	-7.9	-9.7	-14.7	-12.0	-13.5	-15.1		人手不足(過剰-不足)
-8.5	-8.5	-11.4	-33.6	-15.4	-12.6	-13.2	-8.2	-10.7	-9.5	-10.6	-9.5	-10.3		資金繰り(楽-苦)
21.6	20.1	18.0	14.5	15.7	17.6	16.2	17.3	18.6	18.1	16.0	17.4	18.6		設備投資実施割合(%)

19. 9	19. 12	20. 3	20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	小売業
-17.7	-22.7	-29.9	-62.4	-54.8	-43.7	-44.3	-46.3	-46.9	-37.7	-43.6	-32.6	-32.2		業況(実績)
-18.5	-19.5	-24.3	-37.2	-63.1	-54.7	-49.0	-43.8	-46.7	-42.3	-35.9	-38.6	-30.6	-29.9	業況(見通し)
-11.7	-14.0	-28.2	-60.4	-37.0	-29.2	-44.7	-37.2	-33.7	-11.9	-32.7	-10.4	-16.6		売上額(前期比)
-14.5	-21.3	-30.1	-64.2	-60.3	-50.8	-45.7	-27.2	-31.8	-13.2	-23.1	-5.9	-7.2		売上額(前年同期比)
-12.3	-16.2	-28.4	-57.6	-37.6	-28.9	-42.4	-37.0	-35.7	-19.4	-38.6	-19.2	-25.5		収益(前期比)
-14.4	-22.9	-29.6	-61.0	-57.4	-46.7	-43.7	-29.5	-34.5	-23.0	-32.4	-18.9	-21.1		収益(前年同期比)
3.4	11.2	0.2	-16.2	-3.7	-4.0	-2.5	0.4	2.9	14.9	17.1	26.4	28.0		販売価格(前期比)
-22.2	-20.1	-19.0	-3.7	-7.7	-12.1	-11.2	-8.5	-11.0	-14.7	-13.4	-16.1	-16.4		人手不足(過剰-不足)
-14.8	-18.2	-18.6	-41.7	-25.6	-21.4	-22.3	-21.1	-21.4	-20.8	-21.6	-18.2	-20.1		資金繰り(楽-苦)
13.9	14.4	12.5	10.2	12.5	11.7	11.4	13.0	12.3	11.6	11.7	11.7	13.4		設備投資実施割合(%)

19. 9	19. 12	20. 3	20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	サービス業
-4.3	-7.6	-22.3	-67.7	-56.7	-40.6	-48.2	-42.1	-39.8	-26.7	-38.2	-23.2	-21.5		業況(実績)
-5.4	-7.2	-10.7	-25.4	-64.9	-54.9	-45.8	-42.8	-41.1	-39.5	-26.3	-31.2	-21.3	-20.9	業況(見通し)
0.6	-5.1	-20.4	-64.6	-34.8	-23.5	-46.8	-29.7	-22.8	-3.6	-29.8	-1.2	-3.6		売上額(前期比)
-3.7	-7.0	-17.8	-66.6	-64.5	-51.9	-52.7	-16.0	-21.5	-7.2	-17.4	5.1	4.1		売上額(前年同期比)
-2.2	-7.7	-21.2	-63.1	-35.9	-25.4	-45.6	-30.1	-23.5	-8.2	-33.3	-8.6	-12.6		収益(前期比)
-5.2	-9.7	-19.1	-65.9	-64.1	-49.9	-51.0	-19.2	-22.4	-11.9	-23.0	-5.4	-6.8		収益(前年同期比)
4.1	11.1	1.3	-10.8	-3.2	-0.9	-5.8	-2.5	-0.6	3.6	3.0	12.2	15.4		料金価格(前期比)
-34.1	-35.4	-27.9	-3.3	-12.3	-18.8	-12.0	-13.4	-15.6	-25.2	-21.4	-24.9	-29.2		人手不足(過剰-不足)
-6.8	-8.0	-15.8	-43.6	-26.3	-18.5	-23.0	-17.7	-17.9	-13.1	-17.9	-14.1	-13.6		資金繰り(楽-苦)
24.2	24.0	22.9	19.3	21.3	20.0	21.5	21.8	21.9	22.9	21.9	21.4	23.2		設備投資実施割合(%)

19. 9	19. 12	20. 3	20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	建設業
15.4	14.4	5.0	-32.4	-20.6	-11.5	-13.1	-10.7	-8.5	-1.2	-9.3	-10.6	-4.4		業況(実績)
11.8	11.9	6.7	-5.8	-36.5	-20.6	-20.8	-18.9	-13.7	-7.2	-6.9	-13.9	-6.3	-3.3	業況(見通し)
15.2	13.8	1.6	-36.4	-16.6	-10.4	-17.1	-14.3	-6.8	2.3	-9.7	-8.0	0.6		売上額(前期比)
11.6	10.3	-0.3	-42.3	-34.4	-27.2	-24.1	-13.6	-11.7	-3.2	-12.5	-6.8	-4.6		売上額(前年同期比)
6.7	6.1	-2.4	-37.0	-18.3	-15.0	-16.9	-17.1	-12.4	-8.5	-16.8	-20.1	-13.9		収益(前期比)
6.1	3.4	-5.2	-42.4	-34.1	-28.1	-24.0	-14.8	-16.9	-10.9	-20.5	-19.1	-17.4		収益(前年同期比)
6.4	6.0	1.2	-12.7	-6.8	-5.9	-5.5	-3.3	2.5	6.0	5.6	14.8	17.6		請負価格(前期比)
-44.3	-49.2	-41.8	-20.5	-28.7	-34.2	-30.9	-26.6	-30.9	-38.7	-35.7	-31.5	-36.4		人手不足(過剰-不足)
1.6	0.9	-1.8	-14.5	-5.4	-3.0	-2.8	1.8	-0.9	-0.5	-5.1	-0.9	-2.3		資金繰り(楽-苦)
24.9	26.4	25.8	21.9	24.3	24.1	24.7	24.0	22.5	23.5	22.8	22.5	23.5		設備投資実施割合(%)

19. 9	19. 12	20. 3	20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	不動産業
7.8	3.6	0.2	-43.7	-30.2	-20.6	-14.7	-9.2	-8.6	-1.5	-7.8	-1.9	-2.0		業況(実績)
4.6	1.4	2.0	-7.5	-46.5	-31.5	-26.6	-15.3	-14.7	-14.4	-4.2	-7.8	-6.3	-4.4	業況(見通し)
6.0	1.5	-1.5	-44.4	-23.9	-18.1	-14.8	-7.9	-8.4	-1.0	-4.2	1.9	-1.2		売上額(前期比)
4.0	2.3	-4.8	-49.0	-38.8	-31.1	-20.5	-5.5	-6.3	0.7	-6.1	0.4	0.9		売上額(前年同期比)
3.8	0.7	-1.6	-42.8	-24.6	-19.0	-14.4	-9.2	-9.1	-3.6	-4.4	-2.5	-4.3		収益(前期比)
3.0	2.1	-7.0	-47.7	-40.2	-29.4	-20.7	-7.4	-7.1	-1.6	-6.1	-3.2	-3.3		収益(前年同期比)
2.4	1.7	-1.3	-18.0	-14.6	-11.3	-6.7	-1.4	4.2	11.0	11.0	19.8	17.9		販売価格(前期比)
-15.0	-13.8	-15.6	-5.9	-8.1	-8.9	-10.8	-8.9	-9.9	-11.6	-9.8	-11.4	-13.2		人手不足(過剰-不足)
2.7	1.1	0.0	-15.5	-7.3	-4.2	-2.2	-2.7	-0.5	0.6	-0.4	-0.1	1.9		資金繰り(楽-苦)

業況判断D.I.(地域別)時系列表(1)

		実績												
		16.6	16.9	16.12	17.3	17.6	17.9	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12	19.3	19.6
全国	総合	-11.4	-10.1	-6.0	-8.5	-5.3	-3.3	1.2	-2.1	-2.5	-2.1	4.0	-3.7	-3.3
	製造業	-11.7	-10.3	-3.9	-6.2	-3.1	0.0	7.9	2.5	3.7	0.7	9.3	-3.5	-3.1
	卸売業	-15.8	-18.0	-12.3	-18.1	-13.0	-11.8	-4.8	-12.5	-10.6	-8.0	-1.2	-11.9	-10.4
	小売業	-23.5	-25.0	-23.6	-24.5	-19.4	-21.7	-19.9	-19.3	-20.1	-20.8	-15.9	-18.8	-17.9
	サービス業	-10.4	-8.4	-6.8	-12.6	-5.4	-3.0	-3.8	-6.4	-8.0	-5.0	-2.2	-8.1	-2.9
	建設業	-2.7	4.4	9.5	8.1	4.7	10.9	16.7	12.3	8.7	13.6	19.1	14.8	10.6
	不動産業	5.9	5.8	5.9	8.4	10.5	9.3	8.2	13.1	11.7	10.8	14.5	12.9	11.6
	北海道	16.6	16.9	16.12	17.3	17.6	17.9	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12	19.3	19.6
北海道	総合	-9.2	-4.9	-2.2	-12.2	-1.5	7.9	4.1	-7.4	-3.6	2.2	0.6	-9.3	-2.1
	製造業	-11.1	-3.9	0.6	-20.3	-4.9	6.1	7.0	-15.4	-1.2	5.8	8.1	-13.5	-2.8
	卸売業	-9.2	-9.5	-7.3	-15.9	-9.9	6.8	-2.7	-17.2	-9.9	-6.7	-8.4	-15.1	-6.7
	小売業	-19.9	-19.0	-18.6	-20.6	-16.1	-11.9	-18.5	-11.9	-22.4	-13.5	-16.1	-18.3	-17.5
	サービス業	-10.6	-4.8	-3.3	-13.5	0.0	9.9	1.9	-2.6	-9.0	-2.1	-11.1	-11.0	0.6
	建設業	2.3	9.5	12.1	8.0	21.6	32.0	30.1	10.3	18.2	22.3	19.8	8.6	15.0
	不動産業	7.0	2.3	9.1	7.1	4.1	-2.1	-2.1	2.0	4.1	0.0	8.7	2.0	2.2
	東北	16.6	16.9	16.12	17.3	17.6	17.9	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12	19.3	19.6
東北	総合	-18.3	-20.4	-13.1	-24.5	-16.5	-13.9	-9.8	-17.9	-13.2	-13.0	-9.8	-20.0	-15.0
	製造業	-22.6	-25.3	-15.5	-29.4	-11.9	-12.8	-1.0	-11.3	-9.6	-14.8	-8.7	-22.3	-14.0
	卸売業	-28.7	-33.3	-16.5	-46.7	-32.5	-23.7	-28.1	-33.0	-19.7	-16.4	-17.9	-29.4	-25.0
	小売業	-37.0	-40.1	-31.9	-35.4	-34.5	-32.9	-33.5	-35.2	-34.8	-31.1	-25.3	-34.2	-26.4
	サービス業	-18.1	-19.6	-26.9	-35.1	-30.2	-21.3	-21.2	-36.3	-17.4	-18.0	-21.4	-22.7	-21.8
	建設業	3.3	7.4	15.1	5.3	6.6	7.5	14.3	4.7	2.6	9.7	12.3	-0.7	-1.9
	不動産業	11.3	4.3	5.7	12.9	5.7	5.6	2.9	-2.8	4.3	0.0	4.3	0.0	5.7
	関東	16.6	16.9	16.12	17.3	17.6	17.9	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12	19.3	19.6
関東	総合	-18.1	-12.2	-10.7	-12.7	-8.1	-4.0	0.5	-1.2	-7.4	-6.1	4.2	-14.5	-8.4
	製造業	-15.3	-6.5	-6.7	-6.2	-0.9	8.7	14.8	5.7	6.0	3.1	14.8	-16.4	-8.1
	卸売業	-16.5	-20.8	-17.1	-21.5	-10.6	-15.5	-3.9	-6.1	-19.1	-11.7	-5.4	-18.0	-14.5
	小売業	-28.7	-29.7	-28.5	-24.5	-23.1	-28.9	-25.7	-22.9	-32.7	-32.7	-19.4	-25.0	-15.3
	サービス業	-22.9	-10.2	-12.0	-20.6	-13.6	-7.5	-9.1	-3.7	-15.7	-14.2	-0.9	-22.7	-9.7
	建設業	-24.1	-9.7	0.0	-7.0	-8.9	-0.6	5.3	7.0	-3.3	0.6	9.0	-1.3	-3.9
	不動産業	8.6	4.1	-2.5	-3.9	2.6	6.5	2.7	5.1	6.3	10.8	15.9	5.1	6.8
	首都圏	16.6	16.9	16.12	17.3	17.6	17.9	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12	19.3	19.6
首都圏	総合	-10.2	-10.2	-8.1	-7.2	-5.5	-3.9	-1.7	-0.6	-2.6	-2.2	1.6	-1.4	-2.9
	製造業	-10.9	-9.0	-6.9	-5.1	-4.2	-1.2	2.1	3.2	1.4	-0.9	4.9	-0.4	-1.0
	卸売業	-12.0	-18.4	-14.4	-9.8	-10.1	-8.2	-3.8	-6.3	-7.9	-2.3	-0.2	-7.5	-7.7
	小売業	-21.8	-23.6	-24.5	-24.1	-21.8	-22.6	-23.7	-17.7	-18.3	-21.0	-18.0	-18.6	-19.0
	サービス業	-10.8	-10.3	-6.5	-12.1	-3.5	-4.7	-2.3	-2.5	-6.8	-2.8	-6.0	-2.7	-2.4
	建設業	4.8	9.5	10.8	12.7	9.4	16.6	20.5	14.6	12.4	14.7	24.2	19.2	11.5
	不動産業	1.7	-1.7	3.1	6.9	8.5	4.8	3.1	12.6	9.9	10.1	13.5	12.2	9.3
	北陸	16.6	16.9	16.12	17.3	17.6	17.9	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12	19.3	19.6
北陸	総合	-12.7	-10.4	-4.8	-14.6	-8.1	-2.9	-1.9	-16.7	-2.3	0.9	7.7	-7.2	-11.0
	製造業	-12.9	-15.7	-5.1	-14.7	-10.3	3.6	5.5	-13.4	-1.3	6.6	10.8	-3.8	-12.2
	卸売業	-20.0	-10.2	-7.1	-12.9	-12.8	-17.6	-5.0	-25.3	1.0	1.0	1.1	-17.4	-18.3
	小売業	-19.6	-21.2	-20.2	-37.1	-19.4	-24.8	-30.5	-32.7	-16.5	-21.9	-21.1	-20.0	-31.3
	サービス業	-9.8	-1.1	-8.7	-15.9	-1.2	3.2	1.1	-31.9	-9.9	-3.6	9.8	-17.5	-18.6
	建設業	-16.3	-5.6	4.6	-9.2	-5.9	6.6	10.7	-1.0	8.7	15.2	29.6	9.9	4.0
	不動産業	8.1	1.4	12.2	10.6	10.6	8.6	0.0	5.7	4.3	0.0	13.6	4.3	18.6
	東海	16.6	16.9	16.12	17.3	17.6	17.9	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12	19.3	19.6
東海	総合	-16.1	-13.0	-6.7	-7.6	-6.8	-1.8	3.2	-0.2	-0.7	0.9	8.5	-1.9	-6.7
	製造業	-15.6	-11.1	-3.8	-3.7	-0.4	2.5	13.2	6.5	10.3	6.2	15.9	-0.6	-8.6
	卸売業	-25.0	-24.4	-13.3	-21.1	-14.4	-10.2	-1.8	-10.8	-12.2	-12.3	0.5	-4.8	-12.6
	小売業	-31.4	-29.7	-26.6	-20.4	-21.7	-16.4	-19.0	-18.5	-21.0	-18.4	-12.6	-21.3	-21.0
	サービス業	-0.6	-5.5	-3.8	-5.9	-11.7	-1.8	-13.2	-9.9	-7.9	6.3	4.2	-5.0	0.6
	建設業	-15.0	-7.1	2.5	0.4	-3.8	2.5	10.3	12.7	2.8	8.8	18.9	13.5	2.3
	不動産業	3.5	10.9	8.4	7.8	6.7	13.3	18.1	10.7	12.3	16.2	14.7	8.8	13.0
	近畿	16.6	16.9	16.12	17.3	17.6	17.9	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12	19.3	19.6
近畿	総合	-7.5	-10.7	-3.0	-4.2	-3.6	-4.4	5.9	3.3	2.7	0.1	9.8	1.6	2.0
	製造業	-7.0	-12.3	1.1	3.2	-0.3	1.0	15.0	12.3	11.4	5.5	18.0	4.1	1.5
	卸売業	-16.2	-16.7	-13.0	-20.5	-16.1	-19.1	-7.0	-15.5	-9.3	-11.4	3.1	-12.2	-7.8
	小売業	-18.9	-24.8	-22.9	-24.2	-12.7	-21.4	-12.6	-11.5	-16.3	-19.2	-11.3	-13.0	-14.2
	サービス業	-5.0	-9.0	-2.4	-7.3	-3.8	-2.1	1.1	-2.1	-4.6	-7.7	5.3	-7.7	1.5
	建設業	0.2	3.3	12.3	11.3	3.0	6.5	14.8	13.5	11.1	17.5	20.3	21.0	23.3
	不動産業	12.8	6.9	8.2	6.3	12.8	9.9	16.8	18.5	19.2	15.2	10.3	21.2	14.1
	中国	16.6	16.9	16.12	17.3	17.6	17.9	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12	19.3	19.6
中国	総合	-8.9	-6.5	-5.4	-12.3	-3.4	-8.1	0.8	-2.1	-3.1	-10.4	0.9	-2.4	0.9
	製造業	-12.1	-8.6	-6.5	-8.8	2.4	-2.5	12.9	6.9	6.1	-10.5	4.3	2.5	3.8
	卸売業	-7.7	-15.2	-4.1	-25.8	-19.6	-14.1	-4.3	-16.1	-20.0	-15.0	-6.1	-22.3	-9.3
	小売業	-18.9	-20.4	-14.6	-30.5	-14.6	-30.0	-22.8	-23.7	-21.4	-34.3	-21.4	-22.2	-11.4
	サービス業	-9.7	-17.6	-19.0	-27.3	-6.4	-14.7	-13.2	-10.4	-8.9	-20.8	3.7	-6.3	-6.4
	建設業	-3.2	9.6	7.1	11.6	1.0	-6.2	4.1	3.1	4.8	13.6	13.1	14.3	12.2
	不動産業	9.8	25.9	8.5	8.9	16.9	21.1	15.8	27.3	16.7	8.1	14.5	22.6	19.4
	四国	16.6	16.9	16.12	17.3	17.6	17.9	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12	19.3	19.6
四国	総合	-11.8	-10.5	-7.0	-12.4	-9.2	-10.4	-4.1	-8.5	-13.8	-5.7	1.8	-6.5	-7.8
	製造業	-7.8	-15.8	3.0	-6.7	-10.3	-7.4	0.0	-7.5	-10.1	-6.9	1.5	-5.9	-1.5
	卸売業	-21.3	-28.1	-25.0	-30.8	-21.5	-21.5	-7.6	-18.2	-27.7	-1.5	-1.5	-17.9	-23.9
	小売業	-33.3	-30.0	-25.0	-31.4	-23.2	-27.5	-15.9	-29.6	-23.5	-30.4	-19.7	-24.6	-22.1
	サービス業	-1.8	-1.7	0.0	-10.3	-3.4	-15.5	-6.7	-16.7	-30.5	-12.1	1.7	-15.0	-6.7
	建設業	-6.1	11.9	-2.9	2.9	-1.4	7.2	2.9	13.4	-4.5	2.9	8.7	16.4	5.7
	不動産業	2.3	15.2	0.0	0.0	12.5	2.1	0.0	12.8	17.4	22.9	29.8	12.5	-4.2
	九州北部	16.6	16.9	16.12	17.3	17.6	17.9	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12	19.3	19.6
九州北部	総合	-5.3	-2.8	0.8	0.5	4.1	-0.8	6.9	6.1	2.3	1.3	5.1	4.6	3.6
	製造業	-6.5	-2.9	5.3	2.9	1.8	-0.6	7.7	10.7	1.2	0.6	9.4	1.2	7.1
	卸売業	0.0	-2.8	1.3	5.3	17.6	8.2	18.1	8.2	6.8	-2.7	2.7	9.2	-1.4
	小売業	-19.1	-22.2	-20.5	-17.6	-10.3	-22.2	-6.0	-20.0	-3.6	-11.6	-6.4	-11.4	-17.0
	サービス業	-13.7	-4.1	-4.1	-20.3	4.1	-2.7	-2.8	-4.2	2.7	-1.3	-10.7	-8.2	6.9
	建設業	3.7	7.3	14.2	12.6	2.8	8.3	14.7	19.4	-1.0	13.6	13.6	20.2	13.2
	不動産業	10.1	15.1	9.9	22.2	20.8	12.3	12.7	26.5	14.1	11.0	17.8	22.5	15.7
	南九州	16.6	16.9	16.12	17.3	17.6	17.9	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12	19.3	19.6
南九州	総合	-15.4	-3.5	1.7	2.7	0.1	4.3	9.4	3.0	2.0	1.6	10.6	1.1	5.0
	製造業	-13.1	-2.1	2.5	-0.5	-1.6	-4.8	7.8	-1.6	4.6	-3.0	7.2	-8.7	-5.8
	卸売業	-16.0	-12.4	-5.5	-13.7	-8.0	-12.0	0.0	-8.2	-4.3	-9.1	10.6	-9.9	0.0
	小売業	-26.0	-18.3	-18.4	-16.0	-11.1	-8.7	-3.8	-24.4	-17.6	-6.2	-4.7	-8.4	1.1
	サービス業	-19.8	0.9	3.9	8.2	2.8	16.8	4.5	11.0	0.9	3.3	12.1	-1.7	10.9
	建設業	-8.1	8.2	21.2	22.7	6.2	18.6	33.3	27.7	18.3	15.2	19.8	23.7	11.5
	不動産業	-8.5</												

業況判断D.I.(地域別)時系列表(2)

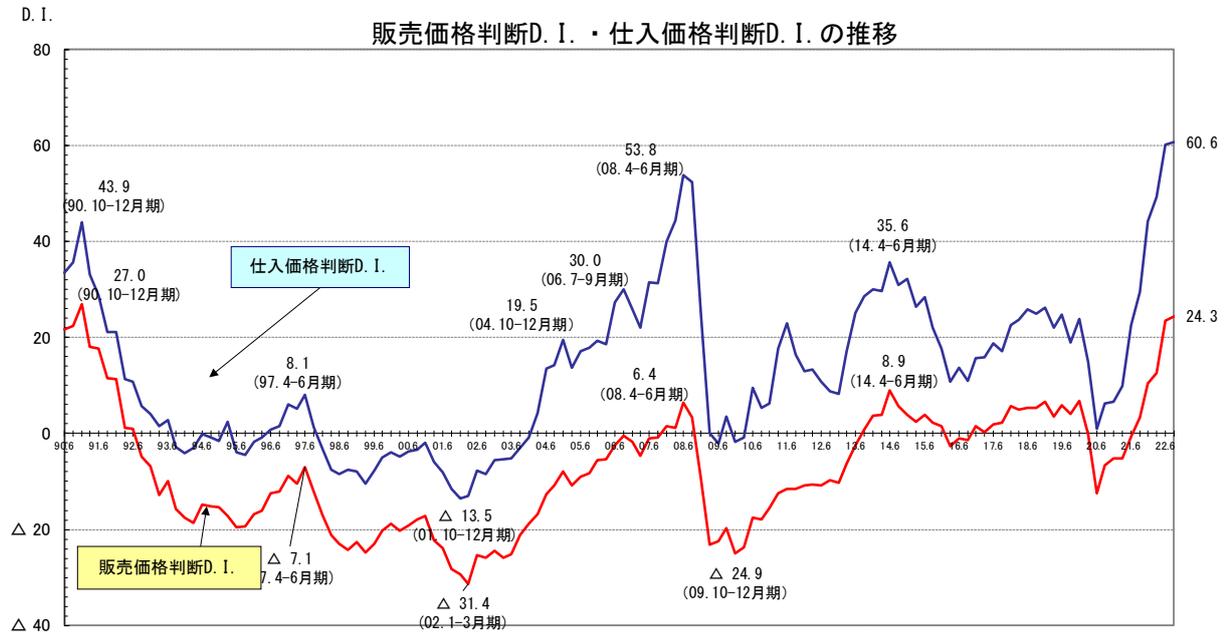
実績													見通し	
19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	22.9	22.12	全国
-4.7	-7.8	-19.3	-56.9	-48.3	-36.2	-37.1	-31.6	-29.1	-19.7	-27.6	-19.9	-17.8	-15.6	総合
-7.7	-11.1	-24.3	-61.8	-56.8	-42.9	-42.4	-32.6	-27.8	-18.4	-24.9	-19.0	-17.2	-13.4	製造業
-12.1	-13.5	-30.8	-63.9	-55.3	-44.7	-46.0	-38.6	-36.5	-26.2	-36.8	-24.9	-22.9	-19.2	卸売業
-17.7	-22.7	-29.9	-62.4	-54.8	-43.7	-44.3	-46.3	-46.9	-37.7	-43.6	-32.6	-32.2	-29.9	小売業
-4.3	-7.6	-22.3	-67.7	-56.7	-40.6	-48.2	-42.1	-39.8	-26.7	-38.2	-23.2	-21.5	-20.9	サービス業
15.4	14.4	5.0	-32.4	-20.6	-11.5	-13.1	-10.7	-8.5	-1.2	-9.3	-10.6	-4.4	-3.3	建設業
7.8	3.6	0.2	-43.7	-30.2	-20.6	-14.7	-9.2	-8.6	-1.5	-7.8	-1.9	-2.0	-4.4	不動産業
北海道														
4.1	-2.5	-25.2	-51.3	-39.2	-30.0	-36.5	-27.9	-24.1	-17.7	-34.3	-19.7	-12.9	-19.5	総合
4.3	2.7	-24.4	-56.0	-40.6	-30.7	-47.6	-29.6	-23.2	-11.8	-35.5	-18.0	-8.0	-13.5	製造業
0.7	-4.7	-30.1	-64.1	-47.3	-33.8	-43.0	-32.7	-31.3	-24.7	-38.7	-30.4	-19.9	-16.6	卸売業
-4.0	-17.5	-38.9	-63.3	-55.2	-46.3	-41.4	-46.0	-43.5	-40.7	-44.8	-36.1	-22.7	-36.1	小売業
-6.4	-12.0	-37.3	-60.9	-53.2	-42.3	-51.3	-45.8	-42.2	-34.0	-53.2	-19.2	-26.3	-29.5	サービス業
19.0	13.0	-5.4	-19.5	-9.8	-4.1	-6.7	4.1	9.4	8.0	-11.6	-2.3	1.8	-7.7	建設業
16.4	0.0	-5.9	-42.6	-20.4	-15.1	-12.7	-7.4	-12.7	3.7	-9.1	-3.6	-3.6	-12.5	不動産業
東北														
19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	22.9	22.12	総合
-16.9	-14.9	-32.0	-57.6	-51.5	-39.3	-43.3	-35.2	-33.0	-21.5	-36.5	-27.1	-23.2	-23.2	製造業
-24.4	-19.0	-37.8	-67.2	-65.9	-53.0	-56.6	-36.7	-30.7	-14.7	-34.0	-26.5	-19.9	-22.0	卸売業
-28.9	-31.9	-45.4	-67.5	-59.0	-56.9	-59.7	-47.9	-46.8	-40.2	-39.3	-29.7	-32.2	-34.7	小売業
-26.7	-33.3	-47.2	-64.6	-66.0	-45.3	-48.1	-61.0	-61.7	-45.6	-63.7	-46.5	-45.2	-43.2	サービス業
-15.5	-13.8	-38.0	-72.9	-67.8	-45.6	-64.0	-44.7	-46.6	-33.6	-53.1	-29.5	-28.9	-33.3	建設業
5.8	17.0	-5.8	-18.8	-4.5	1.3	2.6	-1.3	-0.7	7.8	-7.7	-12.3	-2.6	2.6	不動産業
4.2	1.4	1.4	-47.1	-24.7	-21.3	-16.4	-10.8	-5.8	-8.2	-18.9	-11.0	-9.7	-5.6	建設業
関東														
19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	22.9	22.12	総合
-10.6	-17.3	-28.7	-57.3	-51.0	-33.6	-28.9	-24.2	-26.0	-15.4	-23.0	-15.6	-14.1	-13.4	製造業
-16.0	-19.9	-28.6	-63.6	-64.5	-41.0	-33.3	-13.6	-11.5	-4.5	-10.4	-10.2	-12.1	-10.0	卸売業
-21.1	-26.6	-45.7	-62.1	-46.6	-36.3	-27.1	-40.2	-39.2	-29.5	-42.9	-13.5	-11.1	-11.9	小売業
-16.1	-28.4	-31.2	-63.2	-50.3	-39.0	-31.7	-42.9	-47.6	-30.8	-37.5	-30.6	-34.0	-32.6	サービス業
-7.7	-15.1	-39.4	-69.3	-63.6	-40.0	-45.4	-41.9	-44.0	-22.5	-40.2	-19.4	-9.3	-12.1	建設業
10.1	1.4	-14.8	-29.6	-24.7	-7.8	-15.5	-16.2	-20.4	-10.5	-21.9	-18.5	-11.1	-11.1	不動産業
-5.1	-9.5	-10.8	-46.5	-36.6	-26.3	-10.3	-1.2	-14.3	-10.4	2.5	-3.7	-2.5	0.0	建設業
首都圏														
19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	22.9	22.12	総合
-2.7	-6.8	-10.2	-51.7	-47.1	-41.5	-40.3	-33.5	-30.1	-22.7	-25.7	-19.2	-16.5	-13.5	製造業
-5.3	-10.7	-16.4	-54.4	-55.6	-50.1	-46.2	-38.1	-34.2	-23.4	-25.1	-18.7	-18.1	-14.4	卸売業
-4.4	-8.9	-17.6	-61.3	-51.1	-45.1	-47.2	-37.6	-30.4	-26.4	-31.3	-21.2	-12.1	-10.7	小売業
-17.0	-20.5	-21.2	-51.1	-52.1	-48.7	-47.5	-44.6	-41.9	-37.0	-36.6	-27.8	-32.3	-27.0	サービス業
-2.3	-5.2	-8.0	-60.9	-51.5	-42.3	-42.7	-36.8	-33.6	-29.2	-30.1	-25.0	-17.0	-15.0	建設業
17.7	17.0	17.1	-34.1	-24.4	-18.9	-19.6	-13.4	-12.7	-3.9	-10.1	-11.3	-6.3	-2.9	不動産業
9.1	0.3	0.3	-39.5	-25.1	-21.5	-21.0	-11.7	-9.2	-3.8	-15.3	-1.7	1.8	0.4	建設業
北陸														
19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	22.9	22.12	総合
-12.8	-14.4	-32.2	-64.0	-58.7	-39.9	-41.8	-38.6	-30.0	-13.6	-36.2	-16.9	-15.1	-15.0	製造業
-18.4	-23.8	-40.5	-73.1	-70.5	-50.0	-46.5	-42.7	-26.0	-9.9	-32.4	-14.9	-14.0	-8.1	卸売業
-27.1	-14.0	-46.4	-75.0	-77.1	-50.0	-55.7	-51.2	-43.4	-20.2	-50.6	-18.6	-23.3	-20.9	小売業
-23.7	-28.2	-42.5	-63.1	-60.0	-52.4	-48.7	-51.7	-53.1	-35.5	-50.5	-29.3	-31.3	-32.2	サービス業
-17.0	-29.2	-37.0	-83.1	-71.1	-45.0	-57.8	-50.0	-34.5	-27.1	-53.0	-26.9	-24.2	-27.5	建設業
13.4	18.0	-3.8	-37.2	-19.2	3.4	-18.4	-14.9	-5.0	7.0	-19.4	-7.9	10.0	7.0	不動産業
9.1	12.1	-6.1	-34.5	-36.2	-28.6	-8.2	-4.8	-18.8	6.6	-10.0	2.0	-4.9	-16.4	建設業
東海														
19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	22.9	22.12	総合
-5.3	-11.8	-24.3	-63.4	-55.2	-36.0	-33.6	-28.7	-28.2	-20.7	-26.4	-24.6	-21.4	-16.3	製造業
-8.5	-18.7	-32.6	-72.6	-67.2	-37.7	-35.1	-27.5	-20.8	-22.3	-27.2	-31.0	-22.6	-11.6	卸売業
-14.8	-14.6	-32.2	-72.8	-70.8	-55.6	-45.0	-34.8	-36.5	-24.2	-39.7	-27.3	-28.6	-22.4	小売業
-19.4	-28.0	-34.6	-61.4	-49.2	-27.8	-32.8	-31.5	-42.8	-31.1	-40.2	-35.9	-34.7	-33.1	サービス業
4.5	-7.2	-21.4	-67.2	-54.7	-42.7	-38.5	-39.7	-43.0	-28.5	-34.1	-19.6	-21.2	-16.3	建設業
13.3	7.9	2.4	-40.6	-26.6	-24.2	-21.5	-20.6	-16.1	-7.0	-4.3	-12.2	-6.5	-8.7	不動産業
3.9	7.3	-9.3	-45.6	-41.0	-21.3	-22.1	-16.1	-18.4	-1.5	-2.2	-1.5	-5.2	-5.9	建設業
近畿														
19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	22.9	22.12	総合
-4.3	-7.1	-20.7	-62.6	-49.2	-36.7	-39.3	-33.9	-30.1	-20.7	-25.9	-19.5	-19.3	-16.1	製造業
-8.0	-8.6	-26.1	-67.5	-57.0	-43.3	-41.9	-32.0	-28.3	-18.2	-17.3	-15.7	-17.0	-13.4	卸売業
-14.5	-15.2	-35.7	-65.4	-51.7	-44.8	-49.7	-41.3	-42.2	-29.2	-38.6	-28.1	-29.9	-24.6	小売業
-18.8	-22.7	-32.2	-68.9	-56.7	-46.6	-49.1	-52.3	-47.0	-37.9	-50.5	-34.7	-32.3	-23.3	サービス業
-3.4	-9.2	-23.7	-72.2	-54.8	-34.7	-55.4	-45.5	-41.3	-23.8	-33.0	-19.0	-21.6	-26.1	建設業
21.6	14.8	7.6	-42.1	-25.9	-14.5	-14.9	-17.4	-12.5	-9.8	-10.0	-13.9	-7.8	-5.5	不動産業
9.0	4.9	4.6	-50.0	-35.1	-20.9	-16.3	-10.8	-2.5	-0.5	-12.8	-3.5	-5.2	-5.8	建設業
中国														
19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	22.9	22.12	総合
-5.2	-7.4	-19.4	-59.6	-46.2	-36.2	-39.0	-33.6	-29.6	-19.0	-32.0	-20.2	-18.6	-16.2	製造業
-3.8	-12.4	-21.5	-60.3	-52.8	-42.5	-41.8	-31.6	-29.7	-27.8	-32.6	-23.5	-16.4	-13.6	卸売業
-14.3	-14.0	-41.2	-58.8	-55.4	-44.9	-50.0	-36.3	-27.8	-11.2	-33.7	-13.1	-26.3	-26.3	小売業
-26.9	-27.5	-30.1	-76.0	-59.0	-47.6	-56.3	-50.5	-54.7	-45.6	-48.9	-33.3	-40.8	-31.1	サービス業
-7.6	-6.1	-28.2	-81.5	-65.1	-36.1	-51.2	-58.3	-43.8	-22.6	-49.3	-20.5	-18.3	-12.2	建設業
14.7	19.0	4.9	-37.9	-12.6	-11.7	-17.6	-13.1	-12.2	5.9	-15.8	-13.1	0.0	0.0	不動産業
10.9	6.5	12.5	-38.3	-19.4	-22.6	-1.6	-10.9	-1.8	6.5	-3.6	-9.7	-10.0	-18.3	建設業
四国														
19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	22.9	22.12	総合
-9.4	-5.4	-14.9	-58.6	-43.3	-36.6	-30.2	-31.5	-32.2	-22.6	-33.1	-25.7	-24.6	-21.8	製造業
3.0	-1.5	-13.7	-57.7	-44.8	-37.4	-37.7	-33.3	-35.7	-24.8	-32.2	-25.2	-23.5	-20.2	卸売業
-26.9	-16.9	-21.5	-54.5	-56.9	-40.9	-37.9	-42.9	-36.8	-27.7	-39.3	-36.8	-30.9	-21.8	小売業
-28.2	-22.9	-30.9	-84.1	-58.6	-56.5	-50.7	-56.7	-57.4	-52.9	-63.9	-40.3	-45.9	-47.5	サービス業
-15.3	-3.3	-23.7	-71.9	-53.3	-45.0	-33.3	-37.3	-42.0	-28.3	-46.0	-34.7	-34.0	-30.0	建設業
1.4	1.4	4.4	-30.4	-17.4	-17.4	-4.2	-6.3	-7.8	4.2	-4.7	-12.3	-4.7	-6.3	不動産業
0.0	13.3	-2.3	-54.3	-22.9	-16.7	-4.3	-5.1	-2.6	0.0	-9.8	0.0	-7.3	-2.4	建設業
九州北部														
19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	22.9	22.12	総合
2.1	2.3	-13.7	-49.8	-41.5	-24.2	-25.3	-21.8	-27.0	-11.5	-17.5	-13.0	-14.6	-12.0	製造業
0.6	5.9	-18.0	-39.9	-38.6	-28.7	-23.6	-26.5	-26.7	-12.2	-19.8	-11.3	-15.5	-3.7	卸売業
-2.7	-1.3	-15.8	-48.1	-42.7	-29.1	-28.9	-17.1	-42.1	-22.1	-22.7	-24.4	-26.3	-18.4	小売業
-11.0	-18.3	-29.8	-68.7	-58.1	-31.9	-41.5	-43.6	-44.3	-29.9	-31.6	-15.8	-18.8	-23.9	サービス業
-6.9	1.3	-24.0	-67.9	-57.0	-36.8	-42.1	-31.5	-43.4	-7.9	-33.3	-34.0	-27.8	-25.3	建設業
21.1	20.7	3.6	-30.8	-23.9	-1.8	-7.4	-0.9	1.9	5.4	0.9	-1.7	-9.0	-5.4	不動産業
12.2	2.8	8.6	-52.1	-30.1	-17.6	-8.2	-4.2	-9.9	1.4	5.8	9.5	12.5	0.0	建設業
南九州														
19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	22.6	22.9	22.12	総合
-2.3	2.3	-10.5	-53.3	-43.6	-24.8	-32.0	-30.6	-29.1	-15.8	-23.6	-17			

(参考)

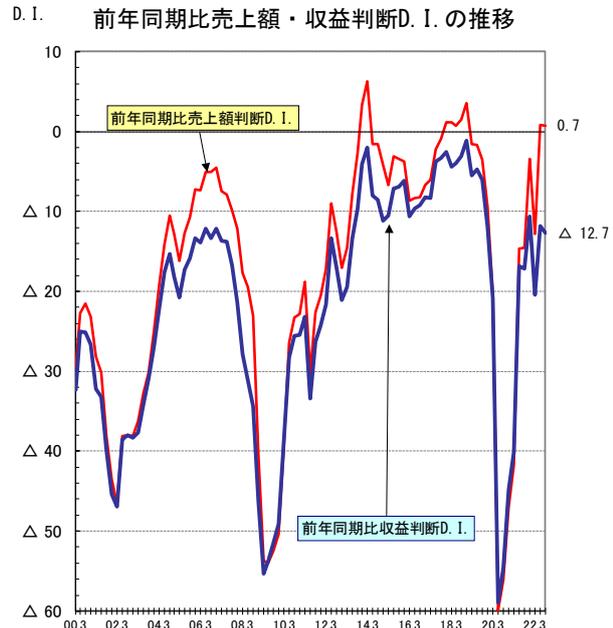
業況判断D. I. の推移



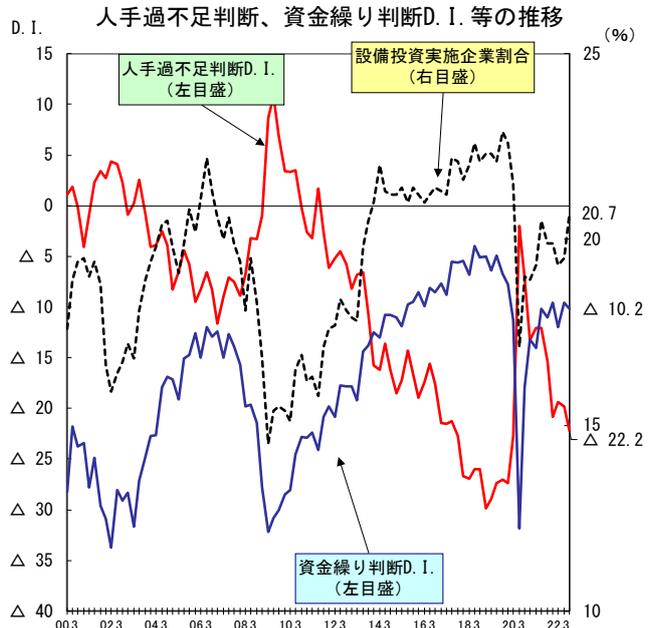
販売価格判断D. I. ・仕入価格判断D. I. の推移



前年同期比売上額・収益判断D. I. の推移



人手過不足判断、資金繰り判断D. I. 等の推移



## 中小企業におけるSDGs(持続可能な開発目標)の取組状況について

### 1. 調査目的

SDGs(持続可能な開発目標)が社会全体に広がりつつある一方で、中小企業においては、大企業と比較して認知度や取組み状況に遅れがみられるとの指摘もある。そこで今回は、中小企業におけるSDGsの取組状況について調査した。

### 2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

### 3. 調査概要

#### 問1【SDGsについての認知度と情報源】SDGsへの認知はある程度進展

SDGsへの認知度については、「内容までよく知っている」が19.0%、「意味はある程度わかる」が60.1%となり、合計で約8割の企業に認知が広がっていた。一方で、「名前しか知らない(17.4%)」、「聞いたことがない(3.4%)」は、規模の小さい企業を中心に回答が多かった。

SDGsの情報源については、「報道機関(テレビ、新聞等)」が76.1%と圧倒的に高かった。以下、「金融機関(6.1%)」、「同業者団体(元請け含む)(4.9%)」、「商工会、商工会議所(4.7%)」、「国・地方自治体(4.5%)」がほぼ横一線で続いた。

#### 問2【SDGsの理念と一致する取組みの実行状況】省エネ・省資源への取組みが活発

SDGsの理念と一致する取組みの実行状況については、「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が54.9%と最も多くなった。次に「再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理(26.1%)」が多くなっており、全般的に省エネ・省資源への取組みが多くなっている。以下、「女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用(15.4%)」、「ペーパーレス化、緑化・植林(15.2%)」などが続いた。

対して、「上記の取組みはしていない」は22.4%となった。規模別にみると、規模の小さい企業で取組みをしていないとの回答の割合が高い傾向がみられた。

#### 問3【企業がSDGsに取り組むことについての印象】コスト削減との印象が強い

企業がSDGsに取り組むことについての印象は、「コスト削減につながる」が74.0%と他を大きく上回った。先ほどの問の答えと合わせると、多くの企業がSDGsに関連し、省エネや省資源を通じたコスト削減に取り組んでいる様子が見えてくる。一方で、「コスト増になる」も15.2%となった。

以下、「従業員の士気向上、採用容易化につながる」が27.5%、「新規顧客が獲得できる」が19.7%で続いた。対して「よくわからない」は35.4%となった。規模別にみると、規模の小さい企業でよくわからないとの回答の割合が高い傾向がみられた。

#### 問4【カーボンニュートラルについて取り組んでいる施策】電気使用量削減で対応

カーボンニュートラルについて取り組んでいる施策は、「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」が62.8%と最も多く、以下「ごみの削減やリサイクルの推進」が31.7%、「環境負荷の少ない原材料等の利用」が10.0%、「太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入」が7.2%、「電気自動車等、ガソリン車以外の導入」が5.2%で続いた。

対して、「取り組んでいない」は24.7%となった。規模別にみると、規模の小さい企業で取り組んでいないとの回答の割合が高い傾向がみられた。

#### 問5【SDGsについての外部機関からのサポートの期待】省エネ対応や研修を期待

SDGsについての外部機関（公的、民間問わず。）からのサポートの期待については、「省エネ対応」が29.1%と最も多く、以下「経営者向け研修」が23.7%、「従業員向け研修」が17.7%、「自社取組みの認知度向上」が10.6%、「働き方改革などの人事制度改定」が10.4%で続いた。幅広い分野でサポートを期待している企業の実態が浮き彫りになった。

対して、「利用したい支援はない」は31.4%となった。規模別にみると、規模の小さい企業で利用したい支援はないとの回答の割合が高い傾向がみられた。

#### 【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) しなだ品田、はちみね鉢嶺、おくつ奥津

TEL : 03-5202-7671

FAX : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

## 特別調査 中小企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取組状況について

【問1】貴社では、SDGsについてどのような認知度にありますか。下記の1～4の中から1つ選んでお答えください。また、SDGsについて、どういった機関から情報を得ていますか。下記の5～9の中から1つ選んでお答えください。

【問1】SDGsについての認知度と情報源

(単位:%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		SDGsの認知度				SDGsの情報源					
		内容までよく知っている	意味はある程度わかる	名前しか知らない	聞いたことがない	報道機関(テレビ、新聞等)	国・地方自治体	商工会、商工会議所	同業者団体(元請け含む)	金融機関	聞いたことがない
全 体		19.0	60.1	17.4	3.4	76.1	4.5	4.7	4.9	6.1	3.6
地域別	北海道	17.9	58.8	19.9	3.5	77.0	5.5	4.7	4.7	3.7	4.5
	東北	18.7	62.6	14.9	3.8	75.7	5.8	5.9	4.3	4.0	4.1
	関東	22.9	59.4	14.8	2.8	73.6	6.6	5.1	5.0	6.6	3.1
	首都圏	17.4	58.5	20.1	4.0	81.5	3.5	3.0	3.9	3.8	4.2
	北陸	17.6	62.8	16.7	3.0	72.5	4.9	7.5	5.5	6.7	2.9
	東海	21.8	62.5	13.6	2.1	70.9	4.4	5.2	6.1	11.4	2.0
	近畿	20.7	61.0	14.6	3.7	72.5	4.3	5.1	6.9	7.7	3.5
	中国	20.1	63.0	14.9	2.0	78.4	3.0	5.0	4.4	7.2	2.2
	四国	15.7	59.0	18.8	6.4	72.6	4.7	3.4	4.2	9.5	5.5
	九州北部	16.9	57.8	23.5	1.8	79.5	3.8	6.0	3.2	4.2	3.3
南九州	16.8	57.2	22.0	4.0	75.4	5.0	6.3	3.8	4.6	4.9	
規模別	1～4人	11.1	57.1	26.4	5.4	80.2	2.4	4.0	2.9	4.5	6.0
	5～9人	14.3	62.3	19.3	4.1	78.9	2.7	5.4	4.4	4.7	3.9
	10～19人	18.6	64.2	14.6	2.6	74.6	4.6	5.3	6.2	6.4	2.8
	20～29人	23.7	63.9	11.2	1.2	73.6	6.9	5.1	5.7	7.2	1.5
	30～39人	30.9	60.1	7.3	1.7	72.2	6.5	5.2	6.2	7.9	2.1
	40～49人	33.8	60.3	4.7	1.2	71.6	7.4	4.3	8.2	7.6	0.8
	50～99人	40.0	55.6	4.1	0.3	63.6	11.3	4.5	8.3	12.1	0.1
	100～199人	44.1	52.8	3.1	0.0	67.6	10.3	5.5	5.5	11.1	0.0
	200～300人	44.1	54.1	1.8	0.0	60.9	11.8	3.6	10.9	12.7	0.0
	業種別	製造業	20.5	61.6	15.0	3.0	74.4	4.8	5.0	5.2	7.3
卸売業		19.4	61.2	16.4	3.0	76.8	3.9	4.7	5.2	6.2	3.1
小売業		15.1	57.9	22.7	4.3	80.5	2.6	4.4	3.6	4.1	4.7
サービス業		18.3	59.1	18.7	3.9	77.9	4.2	4.6	4.5	4.7	4.2
建設業		20.3	58.7	17.6	3.4	72.4	6.8	4.3	6.3	6.5	3.6
不動産業		19.7	61.3	15.7	3.4	77.3	3.4	5.5	4.2	6.4	3.2

【問2】下記の1～9の取組みは、いずれもSDGsの理念と一致しています。貴社では、これらの取組みを行っていますか。もっとも取り組んでいるものを最大3つまで選んでお答えください。取り組んでいない方は0とお答えください。

【問2】SDGsの理念と一致する取組みの実行状況

(単位: %)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	(省資源)再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理	(水資源)水使用量削減、排水管理	(森林資源)ペーパーレス化、緑化・植林	(環境負荷)グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減	(雇用)女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用	(労働環境)研修の充実、働き方改革の実施	(貧困対策・健康福祉)フェアトレード、途上国支援	(地域貢献)防犯、防災、寄付、まちづくり	上記の取組みはしていない	
全 体	54.9	26.1	8.3	15.2	4.3	15.4	14.1	0.6	14.4	22.4	
地 域 別	北 海 道	55.1	25.2	8.3	13.8	3.5	15.1	16.7	0.6	19.6	22.2
	東 北	60.4	30.3	9.2	14.6	5.7	14.2	16.4	0.6	18.2	18.7
	関 東	65.3	30.3	9.3	18.9	6.8	17.6	16.5	1.2	14.6	16.7
	首 都 圏	53.2	21.2	7.8	13.6	3.0	11.4	10.6	0.4	10.8	25.2
	北 陸	51.4	31.2	5.9	16.2	4.6	16.9	13.5	0.8	15.6	19.7
	東 海	58.8	30.6	7.6	16.5	5.6	21.1	15.3	0.5	17.9	18.3
	近 畿	53.3	28.7	7.9	17.9	5.1	18.3	16.5	0.7	13.8	21.2
	中 国	51.1	26.6	8.1	15.4	4.1	18.0	16.6	0.9	16.1	22.2
	四 国	49.2	25.3	10.2	10.9	4.2	14.1	8.6	0.3	15.6	28.1
規 模 別	九 州 北 部	50.3	21.8	7.9	13.4	2.8	13.2	14.7	0.2	11.9	30.7
	南 九 州	53.2	21.9	13.5	12.8	2.6	11.2	11.4	1.1	12.7	25.9
業 種 別	1 ～ 4 人	47.4	21.4	9.3	10.6	2.4	6.7	5.0	0.5	13.5	33.9
	5 ～ 9 人	51.3	23.9	7.9	13.0	3.2	12.5	11.6	0.6	14.7	25.1
	10 ～ 19 人	57.8	28.1	7.1	15.7	4.9	18.1	16.9	0.7	14.8	17.1
	20 ～ 29 人	60.5	29.8	7.1	17.8	5.1	22.0	21.8	0.6	13.2	14.7
	30 ～ 39 人	62.4	32.0	7.4	21.1	8.7	22.5	22.7	0.8	17.0	9.9
	40 ～ 49 人	66.2	30.1	8.8	25.1	5.3	30.2	28.1	0.6	15.9	7.7
	50 ～ 99 人	68.0	33.2	9.2	24.1	8.3	27.7	28.1	0.9	16.9	7.3
	100 ～ 199 人	70.9	41.7	9.4	27.2	10.2	36.6	26.4	0.8	13.8	3.1
	200 ～ 300 人	79.3	44.1	11.7	25.2	14.4	34.2	32.4	2.7	9.9	0.9
業 種 別	製 造 業	57.8	30.1	8.5	13.6	5.9	18.9	13.9	0.7	11.2	20.3
	卸 売 業	54.1	26.3	8.8	15.8	3.2	12.9	12.2	0.4	9.4	25.1
	小 売 業	54.5	23.2	9.9	13.3	2.6	11.7	10.1	0.7	16.7	25.1
	サ ー ビ ス 業	54.3	21.6	10.4	16.0	3.3	17.3	15.3	0.3	13.3	22.0
	建 設 業	54.1	29.5	5.6	16.6	5.3	15.2	20.4	0.6	20.0	19.2
	不 動 産 業	48.5	16.7	5.8	20.3	2.8	10.4	11.7	0.8	21.5	27.5

(備考) 最大3つまで複数回答

【問3】貴社では、企業がSDGsに取り組むことについてどのような印象を持っていますか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

【問3】企業がSDGsに取り組むことについての印象

(単位：%)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	コスト削減につながる	新規顧客が獲得できる	取り組まないといけない	従業員の士気向上、採用容易化につながる	自社が取り組むには経営資源が不足	コスト増になる	自社には関係がない	本業がおろそかになる	その他	よくわからない	
全体	74.0	19.7	6.3	27.5	14.5	15.2	6.4	4.1	2.7	35.4	
地域別	北海道	79.9	17.0	3.1	30.3	17.1	20.0	4.5	4.3	3.4	42.5
	東北	77.3	20.0	2.7	32.2	15.9	15.3	4.9	5.1	4.2	31.5
	関東	72.2	20.8	6.9	30.3	15.1	14.3	3.6	3.9	3.8	24.9
	首都圏	78.6	16.0	5.4	20.9	11.6	11.0	7.3	2.9	1.7	38.1
	北陸	67.1	24.0	8.9	26.2	16.8	16.3	6.5	5.3	2.9	30.5
	東海	64.9	24.4	10.7	32.3	16.1	18.5	6.1	4.5	3.0	30.5
	近畿	69.1	22.5	8.4	30.4	16.3	17.2	6.2	4.3	3.0	28.6
	中国	68.5	25.1	6.4	37.1	16.5	19.2	13.3	4.8	3.5	42.9
	四国	74.7	20.8	4.5	24.4	16.3	16.3	8.1	5.4	3.2	49.3
九州北部	82.8	13.6	3.7	26.0	10.2	11.9	5.9	2.8	1.1	51.1	
	九州南部	82.0	14.9	3.1	21.7	10.7	12.9	5.3	5.7	1.3	45.4
規模別	1～4人	80.5	15.1	4.4	12.5	15.8	14.7	12.3	4.5	2.5	57.6
	5～9人	78.3	16.9	4.8	23.8	16.4	14.6	6.5	4.5	2.5	42.7
	10～19人	73.0	21.1	6.0	32.1	15.5	16.1	4.2	5.1	2.8	28.3
	20～29人	69.8	22.5	7.8	36.5	13.9	17.2	2.6	5.4	2.9	25.0
	30～39人	67.7	24.0	8.3	36.3	10.4	13.8	3.0	2.8	2.6	13.4
	40～49人	69.2	22.4	8.4	39.6	10.9	13.5	2.3	1.3	2.8	13.8
	50～99人	62.0	27.9	10.1	47.0	10.7	15.4	2.4	1.9	3.0	14.6
	100～199人	63.2	25.5	11.4	40.5	12.7	17.7	0.5	3.2	4.1	8.2
200～300人	55.1	29.0	15.9	43.9	12.1	15.0	0.9	1.9	3.7	4.7	
業種別	製造業	71.0	20.2	8.8	27.3	16.4	16.0	4.4	4.6	2.3	30.9
	卸売業	72.9	20.6	6.5	26.4	17.1	17.7	7.6	4.2	2.9	34.8
	小売業	80.0	16.4	3.6	21.6	13.1	14.7	6.5	3.6	2.4	44.2
	サービス業	77.3	18.1	4.6	27.1	12.3	12.0	7.0	3.8	2.2	35.2
	建設業	70.5	22.5	6.9	36.6	12.4	15.6	5.3	3.9	3.8	35.4
	不動産業	77.8	19.4	2.8	24.7	12.3	12.6	13.5	3.6	3.1	37.5

(備考) 最大3つまで複数回答

【問4】SDGsの取組みの一つとして、カーボンニュートラル(温室効果ガスの排出量の削減ならびに吸収作用の保全及び強化)に関する取組みがありますが、貴社で取り組まれている施策は何ですか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

【問4】カーボンニュートラルについて取り組んでいる施策

(単位:%)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	こまめな電源オフなど電気使用量の削減	カーボンニュートラルにつながる商品の開発	ごみの削減やリサイクルの推進	電気自動車等、ガソリン車以外の導入	太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入	環境負荷の少ない原材料等の利用	温室効果ガスに関する行動目標の設定	脱炭素に関する研究や勉強会の実施	その他	取り組んでいない	
全体	62.8	3.0	31.7	5.2	7.2	10.0	1.4	1.6	0.5	24.7	
地域別	北海道	66.0	2.1	30.0	5.5	3.4	9.5	1.3	1.9	1.1	25.5
	東北	67.8	3.1	37.6	5.4	10.4	9.7	1.1	1.7	0.7	20.2
	関東	69.7	3.7	35.6	7.3	11.5	10.4	2.2	2.3	0.8	16.9
	首都圏	64.6	2.1	29.8	3.6	3.0	8.7	1.4	1.0	0.3	26.3
	北陸	60.9	3.0	31.7	4.9	7.8	13.0	0.5	1.4	0.3	23.1
	東海	62.6	4.2	34.8	7.0	12.0	11.5	2.2	2.9	0.8	20.5
	近畿	60.1	4.2	33.1	6.4	8.7	12.0	1.5	1.3	0.5	24.1
	中国	56.9	3.8	28.4	5.5	10.1	10.4	1.2	1.5	0.2	28.2
	四国	57.3	2.8	29.8	3.9	10.9	9.3	0.8	1.0	0.3	28.8
九州	九州北部	57.3	2.5	25.9	4.1	7.1	7.6	0.7	0.8	0.3	32.2
	九州南部	57.8	2.1	30.0	3.6	5.1	6.5	1.2	1.5	0.8	31.5
規模別	1～4人	56.0	1.6	27.2	3.3	3.9	7.2	0.6	0.7	0.5	33.9
	5～9人	62.0	2.6	30.7	4.1	4.7	9.3	1.1	1.0	0.3	26.6
	10～19人	65.4	3.3	33.4	5.3	7.1	10.3	1.2	1.6	0.5	21.5
	20～29人	66.4	3.6	33.9	6.7	8.5	12.3	1.9	2.0	0.8	19.8
	30～39人	68.1	4.4	36.3	8.6	11.8	11.8	1.9	2.5	0.6	14.5
	40～49人	74.8	4.9	38.1	10.3	14.1	12.6	2.7	3.2	0.9	11.2
	50～99人	71.2	6.3	39.3	7.6	15.8	16.0	2.9	3.3	0.5	11.7
	100～199人	73.6	6.3	40.6	10.2	22.0	16.5	7.5	3.5	1.2	6.7
200～300人	71.2	11.7	43.2	8.1	24.3	24.3	6.3	9.9	0.0	1.8	
業種別	製造業	64.5	4.5	33.1	4.4	7.2	10.8	1.9	1.8	0.4	22.8
	卸売業	62.1	3.0	30.9	4.6	6.3	8.2	1.0	1.2	0.3	25.7
	小売業	61.3	1.9	30.6	4.3	5.7	8.1	0.8	1.3	0.7	28.5
	サービス業	66.9	2.3	29.3	5.5	4.5	8.3	1.4	1.2	0.7	23.9
	建設業	60.8	2.6	36.2	7.3	10.2	14.2	1.7	2.1	0.7	22.8
不動産業	57.7	2.2	25.6	6.8	10.9	7.9	1.1	1.3	0.3	27.6	

(備考) 最大3つまで複数回答

【問5】SDGsについて、外部機関(公的、民間問わず。)からどのようなサポートを期待しますか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

【問5】SDGsについての外部機関(公的、民間問わず。)からのサポートの期待

(単位：%)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	経営者 向け研 修	従業員 向け研 修	自社取 組みの 認知度 向上	省エネ 対応	各種認 証制度 取得	働き方 改革な どの人 事制度 改定	多様な 人材の 雇用	資金調 達	その他	利用し たい支 援はな い	
全 体	23.7	17.7	10.6	29.1	6.9	10.4	9.4	9.3	1.1	31.4	
地 域 別	北 海 道	25.0	19.4	9.8	28.6	7.3	12.0	12.3	7.7	1.5	30.3
	東 北	27.0	23.5	11.9	29.9	6.9	14.1	11.9	8.7	1.4	27.0
	関 東	27.2	23.5	15.2	31.1	7.3	12.0	10.2	10.3	0.6	27.3
	首 都 圏	21.2	14.2	8.7	27.9	5.3	9.0	6.3	8.3	0.6	35.6
	北 陸	26.2	19.1	11.7	30.1	7.7	9.3	10.1	9.3	0.8	26.9
	東 海	24.9	21.8	12.5	31.9	8.0	12.1	10.4	10.7	1.0	26.1
	近 畿	21.8	14.6	11.0	31.3	8.3	9.3	10.4	10.7	2.1	31.8
	中 国	22.2	18.0	9.6	28.2	6.2	11.6	10.5	7.2	0.9	34.8
	四 国	23.0	16.1	11.6	28.2	4.7	9.5	11.9	6.6	0.8	31.4
	九 州 北 部	26.2	15.2	9.5	26.0	6.3	8.3	8.8	8.3	0.7	32.5
南 九 州	26.0	19.6	8.6	21.7	7.5	11.1	8.9	12.1	0.7	32.5	
規 模 別	1 ～ 4 人	19.5	8.0	6.5	27.1	4.1	4.9	4.7	9.4	1.1	43.7
	5 ～ 9 人	24.2	14.7	9.5	27.6	5.9	9.3	8.6	9.5	1.0	32.6
	10 ～ 19 人	26.2	21.5	11.8	30.4	7.4	11.5	12.0	10.2	0.9	25.3
	20 ～ 29 人	27.6	27.4	13.4	28.7	9.5	15.6	12.5	8.0	1.1	23.1
	30 ～ 39 人	29.0	28.6	13.9	32.4	10.6	16.5	12.0	8.9	0.8	19.1
	40 ～ 49 人	24.8	27.1	16.6	34.0	10.7	19.5	15.6	9.0	1.3	18.2
	50 ～ 99 人	27.6	31.3	17.7	29.9	12.0	18.4	14.1	7.8	1.5	17.2
	100～199人	20.6	32.0	16.2	35.6	11.5	16.6	20.9	7.9	1.2	17.0
	200～300人	32.4	44.1	20.7	41.4	9.0	18.9	18.0	7.2	0.0	10.8
業 種 別	製 造 業	25.1	19.5	11.7	30.7	7.9	10.1	10.0	10.2	1.1	28.0
	卸 売 業	24.6	17.5	8.7	26.4	7.3	11.6	7.8	9.4	0.8	32.6
	小 売 業	21.2	12.5	8.1	30.0	4.0	8.3	6.3	8.9	1.3	37.9
	サ ー ビ ス 業	21.8	16.0	9.6	30.2	5.9	12.8	11.0	9.5	0.9	31.5
	建 設 業	23.8	22.5	13.2	26.4	9.0	11.9	13.5	8.5	1.4	28.1
	不 動 産 業	24.2	14.7	10.9	28.6	5.4	7.5	5.8	7.5	0.9	35.6

(備考) 最大3つまで複数回答

問1. 貴社では、SDGsについてどのような認知度にありますか。下記の1～4の中から1つ選んでお答えください。また、SDGsについて、どういった機関から情報を得ていますか。下記の5～0の中から1つ選んでお答えください。

**認知度**

1. 内容までよく知っている
2. 意味はある程度わかる
3. 名前しか知らない
4. 聞いたことがない

**情報源**

5. 報道機関（テレビ、新聞等）
6. 国・地方自治体
7. 商工会、商工会議所
8. 同業者団体（元請け含む）
9. 金融機関
0. 聞いたことがない

回答欄

認知度 1.～4.

情報源 5.～0.

66

∫

70

問2. 下記の1～9の取組みは、いずれもSDGsの理念と一致しています。貴社では、これらの取組みを行っていますか。もっとも取組んでいるものを最大3つまで選んでお答えください。取組んでいない方は0とお答えください。

1. (省エネ) 省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用
2. (省資源) 再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理
3. (水資源) 水使用量削減、排水管理
4. (森林資源) ペーパーレス化、緑化・植林
5. (環境負荷) グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減
6. (雇用) 女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用
7. (労働環境) 研修の充実、働き方改革の実施
8. (貧困対策・健康福祉) フェアトレード、途上国支援
9. (地域貢献) 防犯、防災、寄付、まちづくり
0. 上記の取組みはしていない

回答欄

1.～0.


71

∫

75

問3. 貴社では、企業がSDGsに取組むことについてどのような印象を持っていますか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

1. コスト削減につながる
2. 新規顧客が獲得できる
3. 取組まないと取引が切られる
4. 従業員の士気向上、採用容易化につながる
5. 自社が取組むには経営資源が不足
6. コスト増になる
7. 自社には関係がない
8. 本業がおろそかになる
9. その他 ( )
0. よくわからない

回答欄

1.～0.


76

∫

80

問4. SDGsの取組みの一つとして、カーボンニュートラル(温室効果ガスの排出量の削減ならびに吸収作用の保全及び強化)に関する取組みがありますが、貴社で取組まれている施策は何ですか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

1. こまめな電源オフなど電気使用量の削減
2. カーボンニュートラルにつながる商品の開発
3. ごみの削減やリサイクルの推進
4. 電気自動車等、ガソリン車以外の導入
5. 太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入
6. 環境負荷の少ない原材料等の利用
7. 温室効果ガスに関する行動目標の設定
8. 脱炭素に関する研究や勉強会の実施
9. その他 ( )
0. 取組んでいない

回答欄

1.～0.


81

∫

85

問5. SDGsについて、外部機関(公的、民間問わず)からどのようなサポートを期待しますか。1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

1. 経営者向け研修
2. 従業員向け研修
3. 自社取組みの認知度向上
4. 省エネ対応
5. 各種認証制度取得
6. 働き方改革などの人事制度改定
7. 多様な人材の雇用
8. 資金調達
9. その他 ( )
0. 利用したい支援はない

回答欄

1.～0.


86

∫

90

<b>調査員のコメント</b>

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。